

静岡県告示第424号の2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和6年5月31日

静岡県知事 鈴木康友

静岡県公報 令和6年5月31日 号外 別冊
令和6年5月 公表

第 153 号

県財政のあらまし

令和6年度 当初予算

令和5年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和6年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	13
5	一般会計歳出予算	18
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行政経営の取組	38
第2	令和5年度予算のあらまし	40
1	令和5年度下半期の補正予算の状況	40
2	令和6年度への繰越予算	43
3	県債の状況	44
第3	令和5年度下半期の収支の状況	45
1	一般会計の収支状況	45
2	特別会計の収支状況	47
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	48
1	令和5年度収入	48
2	県民の租税負担	49
第5	県有財産のあらまし	51
1	公有財産	51
2	基金	54
第6	公営企業に係る業務の状況	56
1	工業用水道事業	56
2	水道事業	61
3	地域振興整備事業	66
4	県立静岡がんセンター事業	71
5	流域下水道事業	76

第1 令和6年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

社会構造が大きく転換する中、人口減少や経済の再生・発展など、本県が直面する課題に挑戦し、未来に向けて、持続可能で安心して暮らせる社会を創造する「美しい“ふじのくに”」づくりを推進するための予算を編成しました。

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

未来を拓くイノベーションの新展開

未来
・
創造

- 次世代エアモビリティ導入
- デジタルクリエイター育成
- ブルーエコノミーEXPO、起業家育成
- スポーツ医科学の活用

安全
・
安心

- バーチャルスクール開設
- 紙おむつの再資源化
- 道路メンテナンスDX
- 聴覚障害児療育モデル構築

(1) 安全・安心な地域づくり

能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策の強化
南海トラフ地震の新たな被害想定の方策 盛土対策の推進
医療・介護・福祉分野の人材確保 救急安心電話相談（#7119）の開設

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

地域企業への脱炭素経営の導入加速化 次世代エネルギーの創出支援
メタバースを活かした新たな交流の場の創出 3次元点群データの活用拡大

(3) 未来を担う有徳の人づくり

こども・子育て世帯への支援の充実 全ての子どもの学びの場創出
行きたい学校づくりの推進

(4) 豊かな暮らしの実現

スタートアップやリーディング産業の育成 中小企業の持続的成長
農林水産業の支援 移住・定住の促進

(5) 魅力の発信と交流の拡大

スポーツの総合産業化の推進 浜名湖花博 2024 の開催
富士山静岡空港開港 15周年を契機とした利用促進
富士山オーバーツーリズム対策の強化 観光産業の力強い回復

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆3,160億円	(前年度比543億円、4.0%の減)
特別会計(11会計)	8,898億1,800万円	(前年度比575億3,000万円、6.9%の増)
計	2兆2,058億1,800万円	(前年度比32億3,000万円、0.1%の増)
純計	1兆9,924億2,900万円	(前年度比59億3,500万円、0.3%の増)

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,316,000	1,370,300	1,343,952	△54,300	96.0	△27,952	97.9
特別会計	889,818	832,288	851,820	57,530	106.9	37,998	104.5
合計	2,205,818	2,202,588	2,195,772	3,230	100.1	10,046	100.5
会計間の重複額	213,389	216,094	220,861	△2,705	98.7	△7,472	96.6
純計	1,992,429	1,986,494	1,974,911	5,935	100.3	17,518	100.9

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区分 年度	当初		最終	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
平成27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4	1,574,025	110.6
4	1,364,366	104.2	1,436,853	91.3
5	1,370,300	100.4	1,343,952	93.5
6	1,316,000	96.0		

memo 用語解説

用語	解説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
～ 未来に翔く^{はばた} SDGsの理想郷 ～

令和6年度のポイント

○能登半島地震対応

◇被災地支援

- ・ 人命救助、災害復旧支援を迅速かつ機動的に実施

＜R5 予備費含む＞1億7,100万円

人的支援:派遣累積人数 3,234人(延べ人数 17,860人日)

物的支援:被災地への食料支援、物資輸送

避難受入:被災者に県営住宅を無償提供

◇県内災害対策

- ・ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(住宅耐震化分)4億6,900万円

[拡充]耐震補強助成件数 1,000件 → 1,100件

- ・ 地震・津波対策等減災交付金(感震ブレーカー対策分(新規))

1億3,200万円

電気火災を防止する感震ブレーカーの設置を促進



感震ブレーカー

- ・ 災害対策用ドローン整備事業費(新規)

1,900万円

医薬品等の輸送用ドローンを4地域局に各1台整備(10kg積載可)

- ・ 災害激甚化対策事業費

8,800万円

孤立化の可能性が高い地域の警察施設に衛星通信設備等を整備

○イノベーション

◇未来・創造

- ・次世代エアモビリティ導入促進事業費（新規） 3,300万円
3次元点群データの活用や航空サービス企業と連携



次世代エアモビリティ

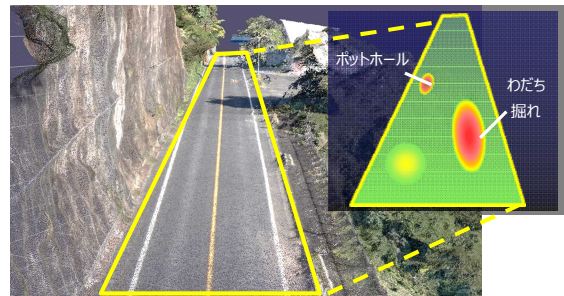
- ・マリンバイオ産業振興事業費・スタートアップ支援事業費 5,800万円
ブルーエコノミーEXPOの開催(R6.7月)ほか
ネクストイノベーター創出プロジェクトの展開
- ・仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費（新規） 2,000万円
県内教育機関への優秀な指導者の招へい(ゲーム分野など)
学生、県内企業の交流・共創の場を開設(SHIP ほか)
- ・スポーツ医科学機能推進事業費（新規） 1,000万円
自転車ハイパフォーマンスセンター(伊豆市)と連携
プロチームの分析結果をジュニア競技力強化に展開



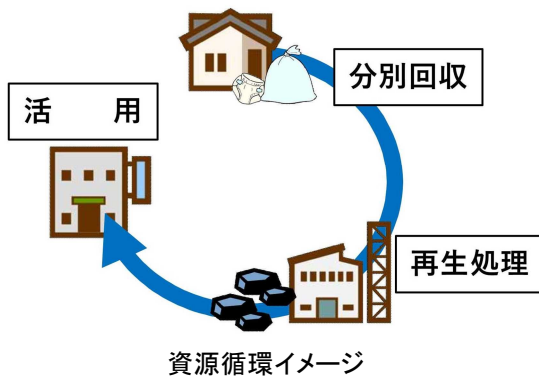
計測機器

◇安全・安心

- ・ **バーチャルスクール推進事業費（新規）** 2,000万円
 メタバースを活用したオンラインの交流・体験・学び
 R6:構築・試行、R7:本格稼働
- ・ **インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費（新規）** 1,500万円
 3次元点群データ等を活用したAIによる異常箇所検出、補修計画の立案
 R6:下田市、R7～R8:他地域に展開、R9～:全県展開



- ・ **廃棄物の再資源化モデル構築事業費（紙おむつの再資源化）（新規）** 2,000万円
 市町や事業者と協働して再資源化の先駆的実証実験
 R6:2箇所、R7～:拡大、R12～:県人口の半分以上に拡大
- ・ **聴覚障害児の療育モデル事業費（新規）** 6,900万円
 オーストラリアの療育手法を取り入れたパイロットモデル
 R6:体制整備、R7～R9:モデル実施(毎年10人ずつ拡大)、R10～:本格稼働



○こども・子育て

◇全ての子育て世帯を切れ目なく支援

◇子育てに関わる経済的支援の強化、サービスの拡充

- ・ 不妊治療費（先進医療）助成（新規） 1億3,400万円
保険適用外の先進医療費を支援（補助率 7/10、本人負担 3/10、上限5万円/回）ほか



顕微授精

- ・ 児童・生徒サポート関連事業 5億5,000万円
〔新規〕フリースクール運営に対する支援（補助率 1/2、上限 100 万円）
スクールカウンセラー（372 人工）、スクールソーシャルワーカー（72 人工）
- ・ 男性育児休業取得促進事業費助成（新規） 1,500万円
育児休業を取得した中小企業の男性従業員への支援金を拡充（上限5万円/人）
- ・ 児童手当給付費負担金 71億円
〔拡充〕児童手当の拡充（R6.12月支給分～） 所得要件：制限撤廃

○スポーツの総合産業化

◇本県の豊富な地域資源と知見を融合した「スポーツの総合産業化」を促進

- ・ スポーツチーム連携推進事業費（新規） 2,900万円
プロチームと連携した地域活性化・ビジネス創出
（500万円/チーム、スポーツ教室開催 ほか）



くふうハヤテベンチャーズ静岡

- ・ スポーツ交流推進事業費 ほか 1億1,200万円
武道・サイクルツーリズムの推進 ほか
- ・ 伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（うち市町取組促進分） 1,800万円
〔新規〕温泉を活用した新たなビジネスモデルの創出（補助率 1/2、上限 300 万円）
- ・ スポーツコミッション推進事業費 5,100万円
国際的な大規模スポーツ大会等の誘致（補助率 1/2、上限 500 万円） ほか

方針 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

○安全・安心な地域づくり

◇防災・減災対策の強化

- ・地震被害想定検討事業費（新規） 1,100万円
南海トラフ地震の第5次地震被害想定の項目や検討手法を整理
- ・地域防災力の向上関連事業 1,400万円
〔新規〕被災者と行政等をつなぐ被災者支援コーディネーターの育成(35人) ほか



被災者支援コーディネーターによる講座

◇盛土対策の推進

- ・盛土対策関連事業 9億4,900万円
〔新規〕盛土規制法に基づく既存盛土分布調査
〔拡充〕衛星を活用した不適切盛土の監視(富士山麓→県内全域)

◇医療・介護・福祉分野の人材確保

- ・医師確保関連事業 18億6,400万円
医学修学研修資金の貸与(新規枠120人)
〔拡充〕配置調整を行う医師を増員(5人→6人)
- ・看護職員確保対策関連事業 5億2,000万円
看護職員養成所等の学生への修学資金の貸与(新規枠120人)
- ・介護・障害福祉人材確保関連事業 7億3,800万円
〔新規〕静岡県国際介護人材サポートセンターの開設
〔新規〕外国人職員の新規受入のための生活費支援(上限20万円/施設) ほか

◇安心して暮らせる医療・福祉の充実

- ・救急安心電話相談運営事業費（新規） 6,200万円
医療機関や救急車利用の助言を行う電話相談窓口(＃7119)を設置(R6.10月～)
本格実施:R7～
＜利用時間＞平日:18時～翌8時、土曜日:13時～翌8時、日・祝日:終日
- ・介護施設整備関連事業 17億100万円
広域型介護施設の大規模修繕に対する支援 ほか(補助率3/4、上限123万円/床)

○持続的な発展に向けた新たな挑戦

◇地域企業への脱炭素経営の導入加速化

- ・脱炭素社会実現関連事業 6億3,500万円

中小企業、個人事業主等の省エネ設備導入等を支援(補助率 1/2 ほか)

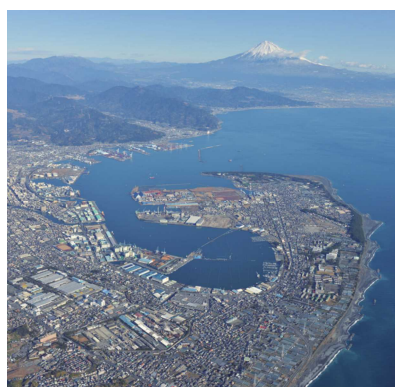
[新規]脱炭素経営を支援するSDGs・ESG金融コンソーシアム(仮称)の設立

◇次世代エネルギーの創出支援

- ・再生可能エネルギー等導入促進関連事業 4億9,400万円

[新規]災害時に強いエネルギー供給モデル「地域マイクログリッド」の構築

(補助率 1/6、清水港日の出地区 ほか)



清水港

◇自然環境の保全

- ・南アルプス関連事業 1億700万円

[新規]南アルプスユネスコエコパーク 10周年連携事業の実施

デジタル写真動画コンクール、VRによる情報発信 ほか



南アルプス(赤石岳)

- ・生物多様性保全推進関連事業 4,000万円

[新規]30by30の達成に向けて、県の自然ふれあい施設等の生物多様性保全地域への登録を推進

目標:2030年までに県内陸地の30%以上を健全な生態系として保全

環境省が認定するOECMの取得 ほか

○未来を担う有徳の人づくり

◇行きたい学校づくりの推進

- ・「行きたい学校づくり」推進事業費（新規） 6,000万円
「高校のあり方に関する基本計画」を具現化した学びを展開(4テーマ、20校程度)
- ・センター配信型遠隔教育推進事業費（新規） 1,300万円
遠隔授業配信センターの設置による小規模校等とのネットワーク構築(モデル4校)



ICT活用による授業



遠隔授業の様子

◇全ての子どもの学び場の確保

- ・医療的ケア児等支援関連事業 1億2,700万円
〔拡充〕特別支援学校への看護師配置(69人 → 81人)
〔新規〕地域の支援体制を強化するスーパーバイザー配置(+1人)



学校での医療的ケア

◇活躍しやすい環境の整備と働き方改革

- ・フェムテックによる女性活躍推進事業費（新規） 1,700万円
企業のフェムテック導入等を支援(導入モデル10社)
〈フェムテック〉女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービス

○豊かな暮らしの実現

◇スタートアップやリーディング産業の育成

・スタートアップ支援事業費

2億4,700万円

〔新規〕首都圏スタートアップとの共創拠点の設置(CIC Tokyo)

〔新規〕県内実証フィールドを活用した伴走支援 ほか



TECH BEAT 会場

・先端産業創出プロジェクト関連事業

23億3,400万円

革新的な研究開発や事業化を促進

CNF:コンセプトカーの試作〔新規〕

MaOI:ブルーテッククラスターアライアンスへの加盟〔新規〕

ChaOI:輸出に向けた有機茶生産の拠点化支援



安全装置付食品加工バンドソー



CNF コンセプトカー(イメージ)

©トヨタ車体株式会社

◇中小企業の持続的成長

・中小企業等支援関連事業

32億1,400万円

〔新規〕中小企業等の経営力や収益力向上の取組を支援(補助率2/3 ほか)

物価高騰枠:1億1,000万円

賃金引上げ枠:3,500万円

・中小企業向制度融資促進費助成

20億7,200万円

中小企業等の経営改善と安定に必要な資金調達を支援

融資枠:1,200億円、うちコロナ資金借換枠:350億円

◇農林水産業の支援

- ・ 県産飼料自給率向上対策事業費（新規） 2,600万円
輸入飼料から県産飼料への転換を促進(3タイプ)



稲わらの収穫



えさロール

- ・ 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成（新規） 5,000万円
集約化が困難な生産適地の木材を産出する森林施業を効率化(10ヶ所)
- ・ 「海業」推進事業費助成（新規） 1億円
漁港、漁村、景色等を資源に観光客等を呼び込む新たな取組を支援



森林施業の調整



観光客の養殖現場見学

◇移住・定住の促進

- ・ 移住・定住関連事業 5億9,000万円
東京圏からの移住者に移住・就業支援金を支給
単身:60万円(定額)、世帯:100万円(定額)、18歳未満の子ども:100万円/人加算
- ・ しずおかUIターン就職支援事業費 7,600万円
〔新規〕インターンシップ導入相談窓口の設置
〔新規〕地方就職学生支援金の支給(5,940円以内/人)
- ・ ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 9,000万円
仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備(補助率1/2、上限25万円)

○魅力の発信と交流の拡大

◇富士山オーバーツーリズム対策の強化

・富士山世界遺産関連事業

2億8,400万円

〔新規〕開山期における入山管理システムの社会実験

富士山富士宮口五合目来訪者施設(仮称)暫定施設の設置に関する検討



富士登山

◇浜名湖花博 2024 の開催

・浜名湖花博 20 周年記念事業開催事業費

2,500万円

浜名湖ガーデンパーク会場:4/6～6/2

はままつフラワーパーク会場:3/23～6/16



浜名湖花博 2024 PR 画像



浜名湖ガーデンパーク

◇観光産業の力強い回復

・観光関連事業

24億2,900万円

インバウンド需要回復のための誘客対策強化

〔新規〕宿泊業の業務効率化や社員寮整備を支援

◇開港 15 周年を契機とした利用促進

・空港振興関連事業

32億9,600万円

航空路線復活のための就航促進

富士山静岡空港開港 15 周年を契機とした利用促進

〔新規〕空港地上支援業務を担う人材確保支援

◇地域外交の深化と通商の実践

・地域外交関連事業

7,800万円

〔新規〕インド訪問団派遣、ネパール人材確保 ほか

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆3,160億円（前年度比543億円、4.0%の減）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款	項	R6年度 当初予算額 (A)	R5年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R6年度	R5年度	
1	県 税	497,000	489,000	8,000	37.8	35.7	101.6
	1 県 民 税	134,293	132,494	1,799	10.2	9.7	101.4
	2 事 業 税	148,334	140,443	7,891	11.3	10.2	105.6
	3 地 方 消 費 税	101,123	103,127	△2,004	7.7	7.5	98.1
	4 不 動 産 取 得 税	11,249	10,590	659	0.9	0.8	106.2
	5 県 た ば こ 税	4,127	4,032	95	0.3	0.3	102.4
	6 ゴルフ場利用税	2,417	2,542	△125	0.2	0.2	95.1
	7 軽 油 引 取 税	37,300	38,049	△749	2.8	2.8	98.0
	8 自 動 車 税	56,879	56,444	435	4.3	4.1	100.8
	9 鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	10 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
	11 狩 猟 税	34	35	△1	0.0	0.0	97.1
2	地方消費税清算金	184,355	193,505	△9,150	14.0	14.1	95.3
	1 地方消費税清算金	184,355	193,505	△9,150	14.0	14.1	95.3
3	地方譲与税	71,600	66,300	5,300	5.4	4.8	108.0
	1 特別法人事業譲与税	68,695	63,449	5,246	5.2	4.6	108.3
	2 地方揮発油譲与税	2,001	2,021	△20	0.2	0.2	99.0
	3 石油ガス譲与税	67	78	△11	0.0	0.0	85.9
	4 自動車重量譲与税	585	543	42	0.0	0.0	107.7
	5 森林環境譲与税	227	181	46	0.0	0.0	125.4
	6 航空機燃料譲与税	25	28	△3	0.0	0.0	89.3
4	地方特例交付金	9,949	2,180	7,769	0.8	0.2	456.4
	1 地方特例交付金	9,949	2,180	7,769	0.8	0.2	456.4
5	地方交付税	186,500	181,900	4,600	14.2	13.5	102.5
	1 地方交付税	186,500	181,900	4,600	14.2	13.5	102.5

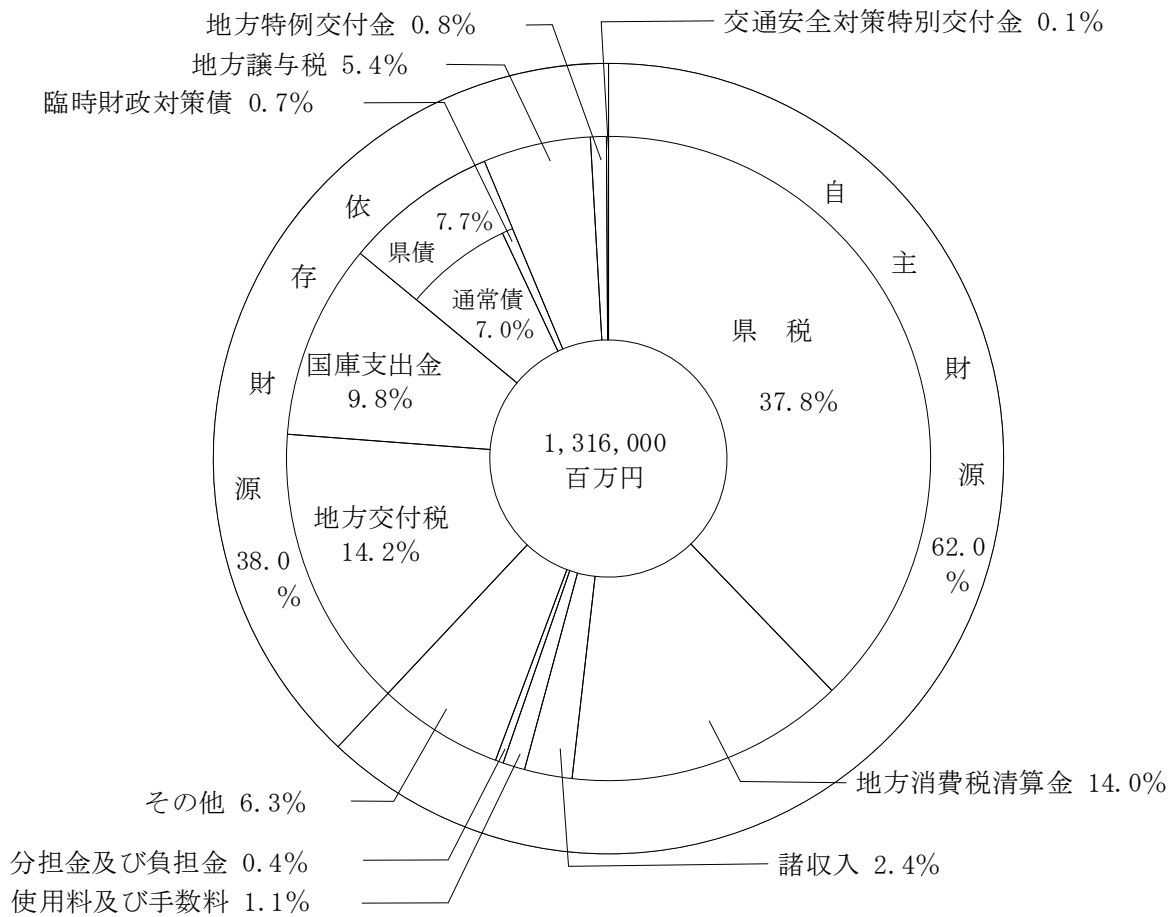
款	項	R6年度 当初予算額 (A)	R5年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R6年度	R5年度	
6	交通安全対策 特別交付金	950	1,000	△50	0.1	0.1	95.0
1	交通安全対策 特別交付金	950	1,000	△50	0.1	0.1	95.0
7	負担金及び 基金	5,788	4,812	976	0.4	0.3	120.3
1	負担金	5,788	4,812	976	0.4	0.3	120.3
8	使用料及び 手数料	14,741	14,574	167	1.1	1.1	101.1
1	使用料	9,660	9,577	83	0.7	0.7	100.9
2	手数料	766	509	257	0.1	0.1	150.5
3	証紙収入	4,315	4,488	△173	0.3	0.3	96.1
9	国庫支出金	128,808	197,708	△68,900	9.8	14.4	65.2
1	国庫負担金	45,106	48,222	△3,116	3.4	3.5	93.5
2	国庫補助金	80,731	146,451	△65,720	6.2	10.7	55.1
3	委託金	2,971	3,035	△64	0.2	0.2	97.9
10	財産収入	2,320	2,989	△669	0.2	0.2	77.6
1	財産運用収入	899	860	39	0.1	0.1	104.5
2	財産売却収入	1,421	2,129	△708	0.1	0.1	66.7
11	寄附金	292	269	23	0.0	0.0	108.7
1	寄附金	292	269	23	0.0	0.0	108.7
12	繰入金	76,694	70,807	5,887	5.8	5.2	108.3
1	特別会計繰入金	499	478	21	0.0	0.1	104.4
2	基金繰入金	76,195	70,329	5,866	5.8	5.1	108.3
13	繰越金	3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
1	繰越金	3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
14	諸収入	31,543	25,431	6,112	2.4	1.9	124.0
1	延滞金、加算金 及び過料等	500	555	△55	0.0	0.0	90.1
2	預金利子	31	6	25	0.0	0.0	516.7
3	貸付金元利収入	250	320	△70	0.0	0.0	78.1
4	受託事業収入	982	1,021	△39	0.1	0.1	96.2
5	収益事業収入	5,927	6,371	△444	0.5	0.5	93.0
6	利子割精算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
7	雑収入	23,852	17,157	6,695	1.8	1.3	139.0
15	県債	102,460	116,825	△14,365	7.7	8.5	87.7
1	県債	102,460	116,825	△14,365	7.7	8.5	87.7
	歳入合計	1,316,000	1,370,300	△54,300	100.0	100.0	96.0

(注) 予算に対する比率は、千円単位で算出したものである。

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別され、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要がある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	38.1	34.1	35.3	35.7	37.8
	地方消費税清算金 (〃)	13.5	12.9	12.6	14.1	14.0
	地方譲与税 (依存)	5.2	3.3	4.8	4.8	5.4
	地方特例交付金 (〃)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.8
	地方交付税 (〃)	11.8	12.7	13.5	13.3	14.2
	臨時財政対策債 (〃)	4.9	8.7	2.3	1.6	0.7
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
	その他 (自主・依存)	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5
	小 計	75.7	74.0	70.3	71.4	74.8
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	使用料及び手数料 (〃)	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
	国庫支出金 (依存)	10.8	12.8	15.7	14.4	9.8
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	2.5	3.0	4.0	4.7	5.3
	諸収入 (〃)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.7
	県債 (依存)	8.3	7.6	7.3	6.9	7.0
	小 計	24.3	26.0	29.7	28.6	25.2
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		58.7	54.6	56.2	58.7	62.0
依存財源		41.3	45.4	43.8	41.3	38.0

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	用途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	用途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆3,160億円（前年度比543億、4.0%の減）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

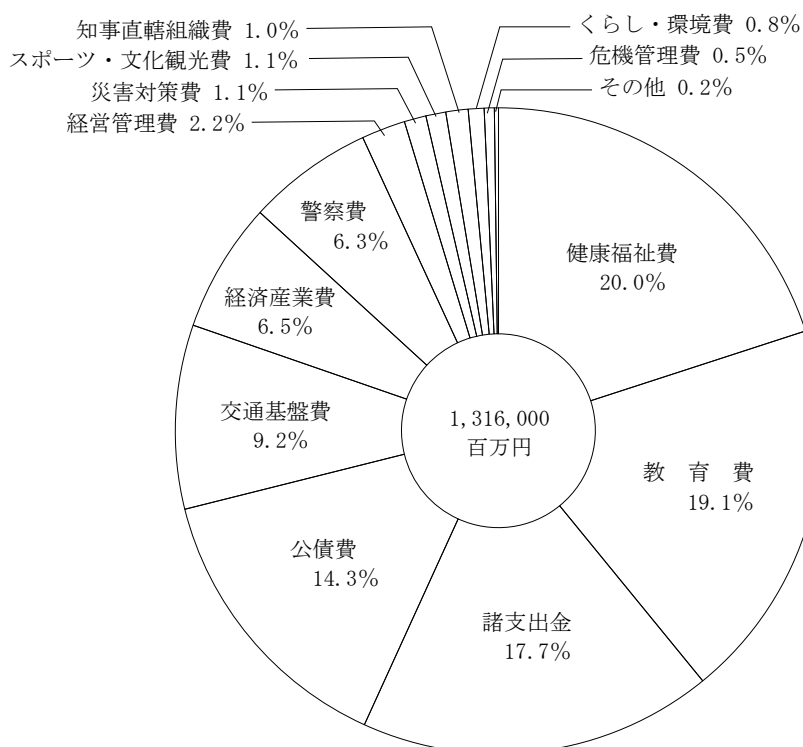
（△印減額）（単位：百万円・％）

款 項	R6年度 当初予算額 (A)	R5年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R6年度	R5年度	
1 議会費	2,002	1,992	10	0.1	0.1	100.5
1 議会費	2,002	1,992	10	0.1	0.1	100.5
2 知事直轄組織費	12,867	6,444	6,423	1.0	0.5	199.7
1 知事直轄組織費	12,867	6,444	6,423	1.0	0.5	199.7
3 危機管理費	6,064	6,676	△612	0.5	0.5	90.8
1 危機管理費	6,064	6,676	△612	0.5	0.5	90.8
4 経営管理費	29,136	34,935	△5,799	2.2	2.5	83.4
1 経営管理費	16,218	20,616	△4,398	1.2	1.5	78.7
2 徴税費	8,894	9,122	△228	0.7	0.7	97.5
3 地域振興費	1,667	1,601	66	0.1	0.1	104.1
4 選挙費	35	1,328	△1,293	0.0	0.1	2.6
5 出納費	1,833	1,791	42	0.2	0.1	102.3
6 人事委員会費	230	229	1	0.0	0.0	100.4
7 監査委員費	259	248	11	0.0	0.0	104.4
5 暮らし・環境費	10,073	11,154	△1,081	0.8	0.8	90.3
1 暮らし・環境費	3,247	3,280	△33	0.3	0.2	99.0
2 県民生活費	561	595	△34	0.1	0.1	94.3
3 建築住宅費	1,763	1,656	107	0.1	0.1	106.5
4 環境費	4,502	5,623	△1,121	0.3	0.4	80.1
6 スポーツ・文化観光費	13,883	14,780	△897	1.1	1.1	93.9
1 スポーツ・文化観光費	2,567	2,500	67	0.2	0.2	102.7
2 スポーツ費	1,403	1,551	△148	0.1	0.1	90.5
3 文化費	4,248	5,308	△1,060	0.3	0.4	80.0
4 観光交流費	2,399	2,350	49	0.2	0.2	102.1
5 空港振興費	3,266	3,071	195	0.3	0.2	106.3
7 健康福祉費	263,836	320,078	△56,242	20.0	23.4	82.4
1 健康福祉費	10,985	10,703	282	0.8	0.8	102.6
2 福祉長寿費	59,996	62,590	△2,594	4.6	4.6	95.9
3 こども未来費	50,010	50,243	△233	3.8	3.7	99.5
4 障害者支援費	26,474	24,483	1,991	2.0	1.8	108.1
5 医療費	36,173	33,577	2,596	2.7	2.4	107.7
6 感染症対策費	—	62,407	△62,407	—	4.6	皆減
7 健康費	78,730	75,654	3,076	6.0	5.5	104.1
8 生活衛生費	1,468	421	1,047	0.1	0.0	348.7

款 項	R6 年度 当初予算額 (A)	R5 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R6 年度	R5 年度	
8 経 済 産 業 費	85,918	84,274	1,644	6.5	6.2	102.0
1 経 済 産 業 費	14,051	13,818	233	1.1	1.0	101.7
2 産 業 革 新 費	7,261	7,219	42	0.5	0.5	100.6
3 就 業 支 援 費	2,241	2,170	71	0.2	0.2	103.3
4 商 工 業 費	18,915	21,476	△2,561	1.4	1.6	88.1
5 農 業 費	12,131	8,300	3,831	0.9	0.6	146.2
6 農 地 費	19,466	19,275	191	1.5	1.4	101.0
7 森 林 ・ 林 業 費	10,074	10,381	△307	0.8	0.8	97.0
8 水 産 ・ 海 洋 費	1,678	1,539	139	0.1	0.1	109.0
9 労 働 委 員 会 費	101	96	5	0.0	0.0	105.2
9 交 通 基 盤 費	121,166	119,141	2,025	9.2	8.7	101.7
1 交 通 基 盤 管 理 費	7,760	7,733	27	0.6	0.6	100.3
2 建 設 経 済 費	108	102	6	0.0	0.0	105.9
3 建 築 管 理 費	52	55	△3	0.0	0.0	94.5
4 道 路 費	44,673	47,098	△2,425	3.4	3.4	94.9
5 河 川 砂 防 費	36,667	36,960	△293	2.8	2.7	99.2
6 港 湾 費	14,338	14,305	33	1.1	1.1	100.2
7 都 市 費	17,568	12,888	4,680	1.3	0.9	136.3
10 警 察 費	83,281	80,905	2,376	6.3	5.9	102.9
1 警 察 管 理 費	79,750	77,507	2,243	6.0	5.7	102.9
2 警 察 活 動 費	3,531	3,398	133	0.3	0.2	103.9
11 教 育 費	251,050	237,106	13,944	19.1	17.3	105.9
1 総 合 教 育 費	12	12	0	0.0	0.0	100.0
2 教 育 委 員 会 費	23,000	20,488	2,512	1.8	1.5	112.3
3 小 学 校 費	61,863	58,264	3,599	4.7	4.3	106.2
4 中 学 校 費	38,419	35,532	2,887	2.9	2.6	108.1
5 高 等 学 校 費	56,875	53,841	3,034	4.3	3.9	105.6
6 大 学 費	7,353	7,374	△21	0.6	0.5	99.7
7 特 別 支 援 学 校 費	29,308	27,939	1,369	2.2	2.0	104.9
8 学 校 教 育 費	2,995	2,947	48	0.2	0.2	101.6
9 社 会 教 育 費	1,477	781	696	0.1	0.1	189.1
10 私 学 振 興 費	29,748	29,928	△180	2.3	2.2	99.4
12 災 害 対 策 費	14,661	25,264	△10,603	1.1	1.8	58.0
1 観 光 施 設 災 害 復 旧 費	30	30	0	0.0	0.0	100.0
2 空 港 施 設 災 害 復 旧 費	30	50	△20	0.0	0.0	60.0
3 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	200	282	△82	0.0	0.0	70.9
4 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,371	6,897	△3,526	0.3	0.5	48.9
5 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,330	16,283	△5,953	0.8	1.2	63.4
6 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
7 災 害 対 策 諸 費	270	1,292	△1,022	0.0	0.1	20.9

款 項	R6 年度 当初予算額 (A)	R5 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R6 年度	R5 年度	
13 公 債 費	188,555	191,235	△2,680	14.3	14.0	98.6
1 公 債 費	188,555	191,235	△2,680	14.3	14.0	98.6
14 諸 支 出 金	232,508	234,816	△2,308	17.7	17.1	99.0
1 公 営 企 業 費	80	—	80	0.0	—	皆増
2 地 方 消 費 税 清 算 金	97,148	99,894	△2,746	7.4	7.3	97.3
3 所 得 割 交 付 金	301	335	△34	0.0	0.0	89.9
4 利 子 割 交 付 金	243	286	△43	0.0	0.0	85.0
5 配 当 割 交 付 金	3,807	3,199	608	0.3	0.2	119.0
6 株 式 等 譲 渡 金	6,129	3,166	2,963	0.5	0.2	193.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	10,296	9,710	586	0.8	0.7	106.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	93,664	98,286	△4,622	7.1	7.2	95.3
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,711	1,800	△89	0.1	0.1	95.1
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	12,689	11,673	1,016	1.0	0.9	108.7
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,737	2,263	474	0.2	0.2	120.9
12 利 子 割 精 算 金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
13 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	3	△1	0.0	0.0	66.7
14 県 税 還 付 金	3,700	4,200	△500	0.3	0.3	88.1
15 予 備 費	1,000	1,500	△500	0.1	0.1	66.7
1 予 備 費	1,000	1,500	△500	0.1	0.1	66.7
歳 出 合 計	1,316,000	1,370,300	△54,300	100.0	100.0	96.0

〔第2図〕 一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、次世代エアモビリティの推進、地域外交の展開、外国人県民との共生などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 41,700	全庁的な広報レベルの向上と県内外への県政情報の発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	152,000	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組における地域循環共生圏の形成等に向けた総合的な支援を実施
次世代エアモビリティ導入促進事業費	33,000	次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を指したロードマップ策定等を実施
仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費	20,000	仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくりや学生と県内企業の交流・共創を促進
地域外交関連事業費	78,100	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進
多文化共生関連事業費	177,066	「やさしい日本語」の普及や地域日本語教育の体制構築等を推進

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,300,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
「わたしの避難計画」普及事業費	32,000	県民の早期避難意識を醸成するため、県民一人ひとりの災害リスクを踏まえた「わたしの避難計画」の普及展開を実施
地震被害想定検討事業費	10,600	国の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し等に伴い本県の地震被害想定及び防災対策の見直しを実施
サテライト地震防災センター事業費	7,600	地域防災力の向上を図るため、県内各地域に一定期間、拠点を設置し、県民への出張展示による防災知識の普及とともに、自主防災組織への相談対応等の実施
災害対策本部等運営事業費	194,500	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
救急安心電話相談運営事業費	62,200	医療機関受診や救急車利用の可否に関する助言等を行う電話相談窓口を設置し、適正利用を推進
原子力発電広報対策事業費	40,763	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

経営管理費

県税の賦課徴収、県有財産の管理などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
県税賦課徴収事務費	千円 304,500	県税の円滑な賦課徴収
県庁舎等施設改修費	1,227,200	県庁及び総合庁舎の施設改修等

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ④男女共同参画、女性の活躍推進、性の多様性理解の促進
- ⑤大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然共生社会の構築

主要事業名	予算額	事業内容
移住・定住関連事業費	千円 590,000	大都市圏在住者等を対象とした本県の魅力発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
消費者行政関連事業費	158,185	消費生活相談やデジタル化等に対応した消費者教育の実施、事業者の取引適正化の推進、相談体制強化等を実施する市町への支援等
フェムテックによる女性活躍推進事業費	17,200	女性特有の健康課題への理解促進、働きやすい職場環境の整備を図るための企業へのフェムテックの導入支援等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	562,000	木造住宅、大規模建築物及び緊急輸送ルート沿道建築物等の耐震化補助事業を実施する市町への助成、県民への周知啓発等
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	90,000	仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯等が行う既存住宅のテレワーク対応リフォーム等に対する助成
脱炭素社会実現関連事業費	635,231	省エネ設備等を導入する中小企業等への助成、県民のライフスタイルの転換に向けた普及啓発、県有施設への再エネ設備導入等
南アルプス関連事業費	106,900	豊かで希少な南アルプスの自然環境を次世代に引き継ぐための生態系の保全、魅力の発信等
盛土対策関連事業費	282,417	盛土規制法に基づく基礎調査、法令違反盛土の監視強化及び効率化、大規模盛土宅地造成地の安全性を調査する市町への支援等

スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①スポーツの聖地づくり
- ②文化・芸術の振興
- ③世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- ④世界に開かれた玄関口の機能強化

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツの総合産業化関連事業費	千円 720,488	スポーツによる地域と経済の活性化を図るため、本県の豊富な資源と知見の融合による観光や医療産業等との融合等のスポーツの総合産業化を促進
競技力向上・アスリート育成支援関連事業費	408,500	県民のスポーツへの関心を高め、スポーツ文化の醸成を図るため、県内スポーツの競技力を向上
日本平周辺文化施設利活用推進事業費	73,900	日本平一帯への観光誘客を拡大するため、日本平周辺の文化資源をつなぐ地域計画を策定し、効果的な利活用を促進
文化財保存活用推進事業費	200,300	国・県指定文化財の保存・活用に対する助成や文化財を支える人材の育成、文化財の3次元データの取得・公開等
「富士山」後世への継承推進事業費	238,000	世界遺産富士山を後世に継承するため、富士山の保存管理及び富士登山の安全対策の実施や富士山の普遍的価値を発信等
時流を捉えた推し旅推進事業費	179,700	多様化する観光ニーズに対応するため、温泉・自転車・アニメ等の本県の多彩な地域資源を活用した誘客を促進
ガストロミーツーリズム推進事業費	70,000	多彩で高品質な食材と文化・観光資源を活かしたガストロミーツーリズムを推進するため、本県の食と食文化を発信する様々な取組の展開等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	206,600	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
インバウンド推進事業費	223,500	インバウンド需要の本格回復を図るため、旅行者ニーズに応じた情報発信や旅行商品の造成・販売への支援を実施
宿泊業の経営力基盤強化事業費助成	105,000	システム整備や社員寮の整備など、宿泊事業者が各施設の実情に応じて実施する人手不足対策に対する支援を実施
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
空港振興関連事業費	3,295,761	富士山静岡空港の利活用を促進するため、空港受入体制の確保・強化のための支援や開港15周年を契機とした利用拡大等を推進

健康福祉費

県民の「^{すこ}健やか」で「^{やす}康らく」生活を守り、「^{しあわせ}福祉」を築く共生社会を実現するための経費です。

- ①安全・安心な生活を支える危機管理
- ②医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ③いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり
- ④障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ⑤誰もが理解し合い地域で支え合う安心社会づくり
- ⑥結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり
- ⑦すべての子どもが大切にされる社会づくり

主要事業名	予算額	事業内容
新興感染症等対策関連事業費	千円 382,200	感染症対策を担う人材育成や医療機関の施設・設備整備に対する支援等
医師確保関連事業費	1,710,123	医師の確保及び地域間の偏在解消に向けた「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	718,347	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人のマッチングや病院内保育所運営費の助成等
医療従事者勤務環境改善関連事業費	1,229,578	労働時間短縮や勤務環境改善に取り組む医療機関の支援
社会健康医学推進関連事業費	277,700	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
地域包括ケア推進関連事業費	271,250	地域包括ケアを推進するため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関に対する支援等
介護施設等整備関連事業費	1,715,033	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に対する助成
介護・障害福祉人材確保・育成関連事業費	737,623	ICT機器等の導入支援や外国人介護人材の受入定着支援体制の整備、障害福祉人材の確保をサポートする窓口の設置等
障害者就労総合支援関連事業費	128,400	福産品購入企業等の認定制度運用、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化、障害福祉事業所の供給能力向上の支援等
医療的ケア児等支援関連事業費	90,308	医療的ケア児等とその家族を支援するセンターの運営や人材養成、保育所等における支援体制の整備等
生活困窮者等支援関連事業費	131,572	生活困窮者等に対する就労支援や自立相談支援員を支えるヘルプデスクの設置等
自殺対策関連事業費	151,200	ゲートキーパーの養成や電話・LINEによる心の悩みに対応する相談窓口の設置等
(仮称)動物愛護センター整備事業費	1,059,800	今後の動物愛護施策の拠点とするため、(仮称)動物愛護センターを整備
少子化対策関連事業費	1,608,756	ビッグデータを活用した婚活支援や少子化対策の優良事例などに取り組む市町の支援、男性の育児休業取得促進等
保育士等確保関連事業費	60,133	保育施設における勤務環境向上やICT活用に係る巡回支援、就労継続や現場復帰への支援等
こどもの安全対策関連事業費	55,570	保育総合相談窓口の運用、保育施設に対する無通告の指導監査等
難聴児等支援関連事業費	129,678	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制の整備・新たな療育体制の構築
ヤングケアラー支援体制構築事業費	20,000	ヤングケアラーの早期発見・支援を推進するための個別支援の強化やピアサポート等の支援体制構築

経済産業費

デジタル化や脱炭素化への対応、産業の育成や強化、農林水産業の競争力強化などに取り組み、人口減少社会における本県経済の持続的成長を実現するための経費です。

- ①富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション
- ②環境と経済が両立した社会の形成
- ③農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造
- ④林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮
- ⑤水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

主要事業名	予算額	事業内容
スタートアップ支援事業費	千円 247,000	スタートアップ支援戦略に基づき、県内スタートアップの創出・育成及び県内企業等との協業を促進
マリンバイオ産業振興事業費	367,000	マリンバイオテクノロジーのイノベーションを促進し、海洋産業の振興、環境保全の世界的拠点形成
しずおかUIターン就職支援事業費	76,000	県外在住の大学生や社会人への情報発信、県内企業とのマッチング支援により、UIターン就職を促進
中小企業等支援関連事業費	3,213,700	中小企業等による新たな事業展開や新商品の開発、生産性向上の取組等に対する支援
中小企業向制度融資促進費助成	2,071,768	中小企業等の経営の改善と安定等に必要な資金調達の円滑化(融資枠 1,200 億円)
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	69,000	ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、CNFを活用した製品開発及び社会実装を推進
再生可能エネルギー等導入促進関連事業費	493,918	太陽光発電設備の導入や地域マイクログリッドの構築等を支援し、再生可能エネルギーの導入を促進
お茶関連事業費	192,640	ChaOI プロジェクトにおける静岡茶の新たな価値の創造、情報発信機能の強化、全国お茶まつりの開催
持続的農業経営支援事業費助成	100,000	農業経営の維持・発展を目指す認定農業者等による施設・機械等の更新・改修を支援
浜名湖花博 20 周年記念事業開催事業費	24,500	浜名湖ガーデンパーク等を会場として実施する「浜名湖花博 20 周年記念事業」の開催運営
県産飼料自給率向上対策事業費	25,500	輸入飼料から県産飼料への転換を促進し、県産飼料の自給率を向上し、畜産経営の安定化等へ寄与
農業農村整備関連事業費	12,235,000	基幹的な農業用水利施設の長寿命化、農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策等
木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成	50,000	森林の集約化と森林施業の効率化を促進するための所有者との合意形成や路網整備、間伐等を支援
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	150,000	主伐した県産材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等を支援
治山関連事業費	4,463,000	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、台風等による山地災害箇所早期復旧等
「海業」推進事業費助成	100,000	漁協等を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興、水産業者等によるイノベーションの創出支援

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
空間情報デジタル基盤構築事業費	千円 90,000	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用する環境を構築
インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費	15,000	3次元点群データ等のデジタル技術を活用した社会インフラの効率的な維持管理手法を構築
デジタルツイン推進事業費	148,000	デジタルツイン実装化を推進するため、高精度測位技術の利用環境の整備等を実施
緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	4,000,000	激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止等の県土強靱化対策を実施
安全で美しい県土環境保全事業費	500,000	県管理道路の安全で美しい歩行環境等を確保するため、草木の防草対策を実施
道路整備関連事業費	23,031,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	2,500,000	安全な移動空間の創出、県内周遊観光に向けた環境整備、にぎわい拠点へのアクセス整備
津波対策関連事業費	9,125,243	地震・津波対策アクションプログラム 2023 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	11,588,675	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、養浜
豪雨等災害対策緊急事業費	2,500,000	生活インフラ施設等への被害を防止する緊急的な河川・土砂災害対策等を実施
砂防等関連事業費	5,567,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
港湾整備関連事業費	11,749,088	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
カーボンニュートラルポート関連事業費	661,000	港湾地域における温室効果ガス排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポートを形成
静岡方式津波対策推進検討事業費	29,000	「静岡方式」による津波災害に強い地域づくりを推進するため、伊豆半島沿岸の津波対策を調査
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	280,000	天竜浜名湖鉄道の安定的な運行を確保するため、経営計画に基づき、沿線市町とともに経営を支援
都市高速鉄道高架関連事業費	6,247,000	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
遠州灘海浜公園(篠原地区)関連事業費	22,000	遠州灘海浜公園(篠原地区)を整備するため、事業認可の取得等に係る調査を実施

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備関連事業費	千円 1,291,600	大仁警察署旧庁舎解体、交通管制センター移転整備、下田警察署建替え、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備事業費	5,009,961	信号機、道路標識、LED信号灯器等の整備
災害激甚化対策事業費	88,300	災害発生時に使用する装備資機材等の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業費	千円 16,000,800	沼津東高校、静岡北特別支援学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替え、トイレ洋式化等の教育環境整備
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	518,000	教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
バーチャルスクール推進事業費	20,000	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、メタバースを活用したオンラインの交流・体験・学びを提供
「行きたい学校づくり」推進事業費	60,000	県立学校の魅力化・特色化のための「行きたい学校」づくりに向けた取組の推進
社会健康医学推進関連事業費	710,000	静岡社会健康医学大学院大学の大学運営に係る経費に対する交付金等
県立中央図書館関連事業費	911,700	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向けた埋蔵文化財発掘調査、駐車場改修工事等
公立大学支援関連事業費	6,565,200	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	29,590,957	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	146,800	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車税環境性能割、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

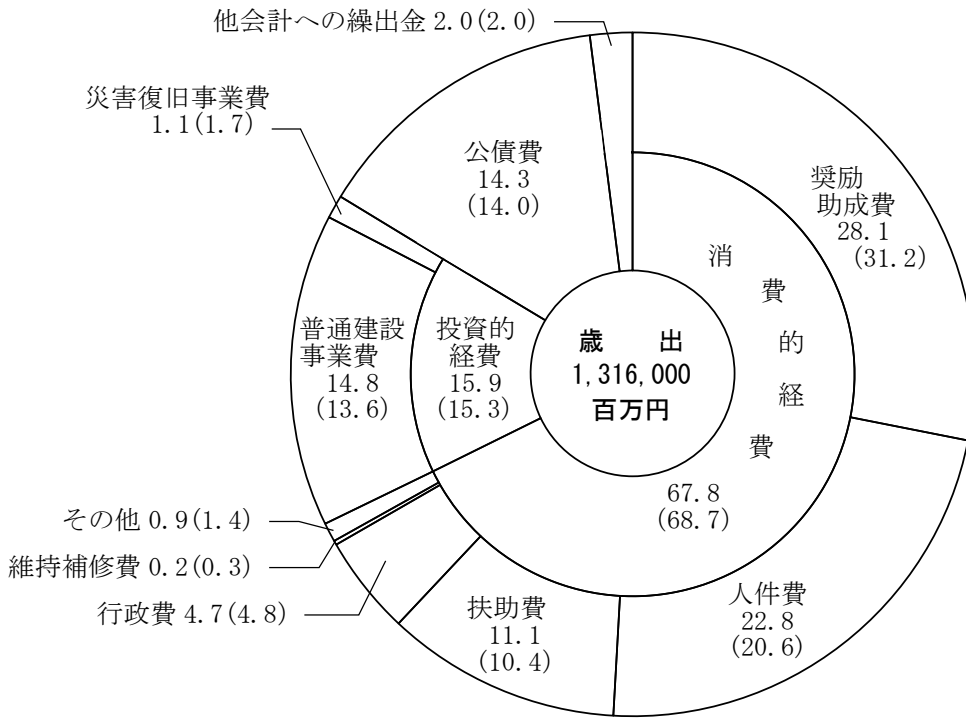
区 分	R6 年度 当初予算額 (A)	R5 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)	
				R6 年度	R5 年度		
義務的経費	人 件 費(消)	299,170	281,920	17,250	22.8	20.6	106.1
	扶 助 費(〃)	146,406	142,067	4,339	11.1	10.4	103.1
	公 債 費(公)	188,555	191,235	△2,680	14.3	14.0	98.6
	災害復旧事業費(投)	14,391	23,972	△9,581	1.1	1.7	60.0
	小 計	648,522	639,194	9,328	49.3	46.7	101.5
義務的経費以外	行 政 費(消)	61,485	65,490	△4,005	4.7	4.8	93.9
	維 持 補 修 費(〃)	3,302	4,191	△889	0.2	0.3	78.8
	奨 励 助 成 費(〃)	369,053	427,847	△58,794	28.1	31.2	86.3
	普通建設事業費(投)	195,133	186,736	8,397	14.8	13.6	104.5
	繰 出 金(繰)	26,879	27,115	△236	2.0	2.0	99.1
	そ の 他(消)	11,626	19,727	△8,101	0.9	1.4	58.9
	小 計	667,478	731,106	△63,628	50.7	53.3	91.3
合 計	1,316,000	1,370,300	△54,300	100.0	100.0	96.0	
消費的経費	891,042	941,242	△50,200	67.8	68.7	94.7	
投資的経費	209,524	210,708	△1,184	15.9	15.3	99.4	
公 債 費	188,555	191,235	△2,680	14.3	14.0	98.6	
他会計への繰出金	26,879	27,115	△236	2.0	2.0	99.1	

memo 用語解説

用 語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR5年度当初予算の構成比

memo 用語解説

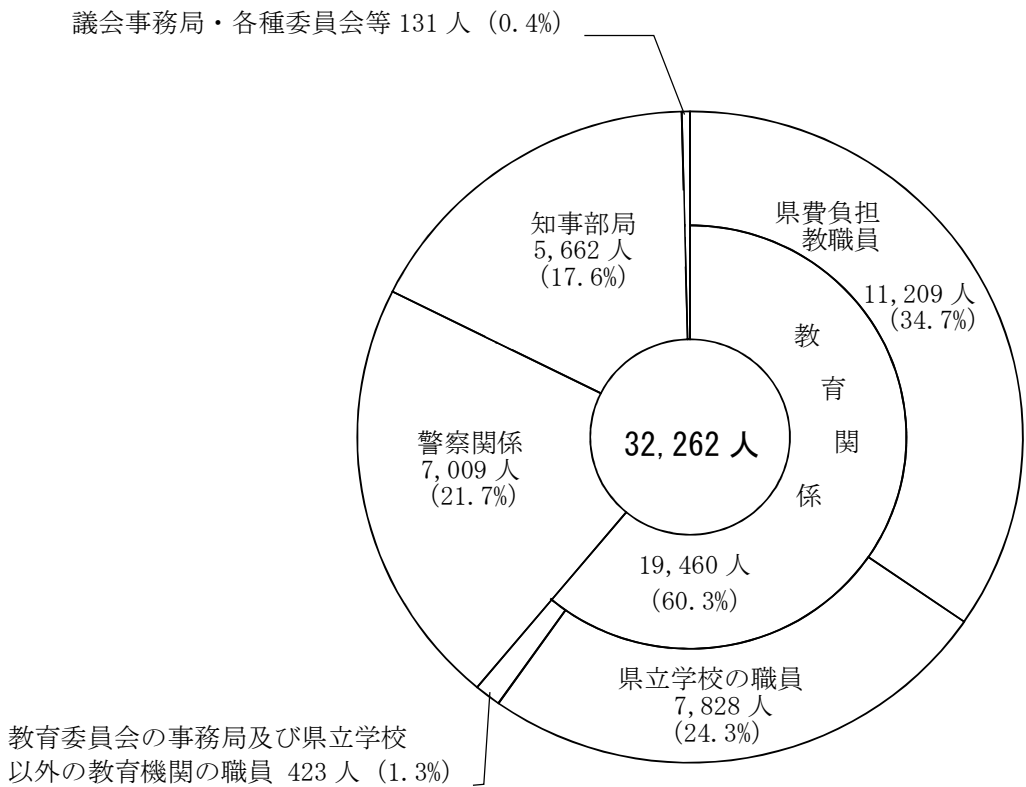
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

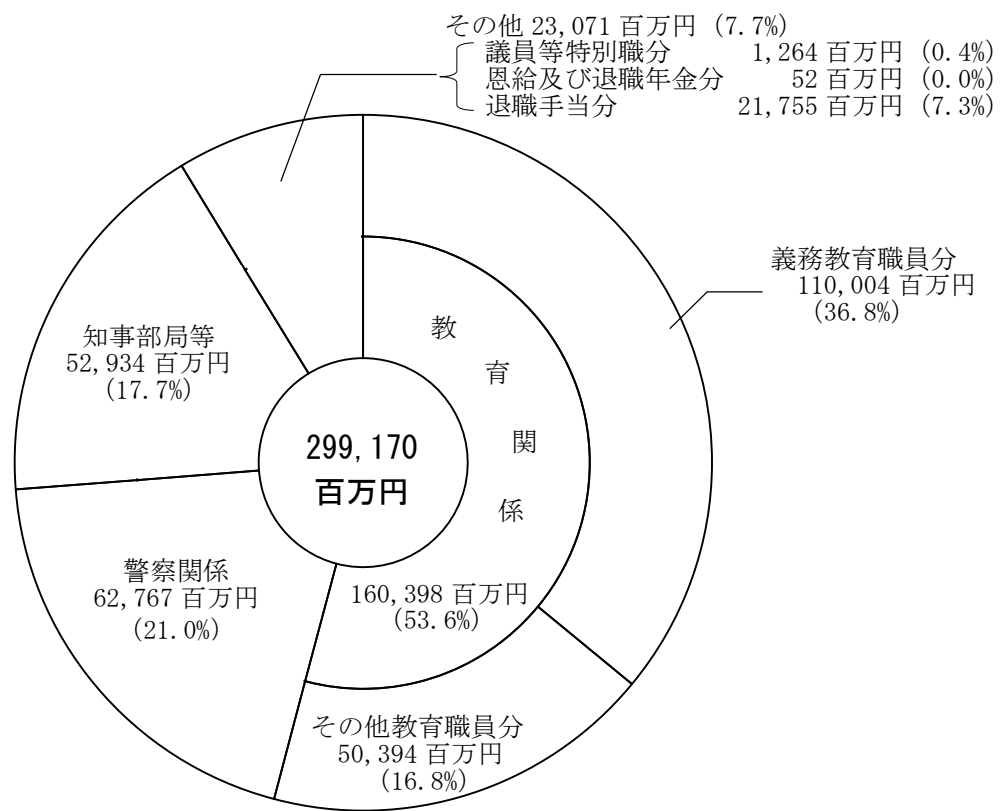
（単位：％）

区	分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
義務的経費	人件費(消)	23.7	22.9	21.7	20.6	22.8
	扶助費(〃)	10.0	10.1	10.1	10.4	11.1
	公債費(公)	14.5	14.2	14.0	14.0	14.3
	災害復旧事業費(投)	1.1	0.8	0.8	1.7	1.1
	小計	49.3	48.0	46.6	46.7	49.3
義務的経費以外	行政費(消)	4.0	4.4	4.4	4.8	4.7
	維持補修費(〃)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
	奨励助成費(〃)	27.3	30.2	31.5	31.2	28.1
	普通建設事業費(投)	15.8	14.1	14.2	13.6	14.8
	繰出金(繰)	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0
	その他(消)	1.1	0.9	1.0	1.4	0.9
	小計	50.7	52.0	53.4	53.3	50.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費		66.3	68.7	68.9	68.7	67.8
投資的経費		16.9	14.9	15.0	15.3	15.9
公債費		14.5	14.2	14.0	14.0	14.3
他会計への繰出金		2.3	2.2	2.1	2.0	2.0

〔第4図〕職員数<条例定数>（特別職及び特別会計職員を除く）



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 8,898 億 1,800 万円（前年度比 575 億 3,000 万円、6.9%の増）

〔第 8 表〕特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	R6 年度 当初予算額 (A)	R5 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R6 年度	R5 年度	
公 債 管 理	553,733	491,054	62,679	62.2	59.0	112.8
自動車税等証紙徴収事務	3,321	3,168	153	0.4	0.4	104.8
県 営 住 宅 事 業	19,352	14,349	5,003	2.2	1.7	134.9
母子父子寡婦福祉資金	674	637	37	0.1	0.1	105.8
心身障害者扶養共済事業	647	658	△11	0.1	0.1	98.3
国民健康保険事業	296,200	309,100	△12,900	33.3	37.1	95.8
中小企業高度化資金等 貸付事業	3,170	2,410	760	0.4	0.3	131.5
林業改善資金	332	330	2	0.0	0.0	100.6
沿岸漁業改善資金	182	161	21	0.0	0.0	113.0
清水港等港湾整備事業	10,011	8,198	1,813	1.1	1.0	122.1
物品調達事務等	2,196	2,223	△27	0.2	0.3	98.8
合 計	889,818	832,288	57,530	100.0	100.0	106.9

memo 特別会計

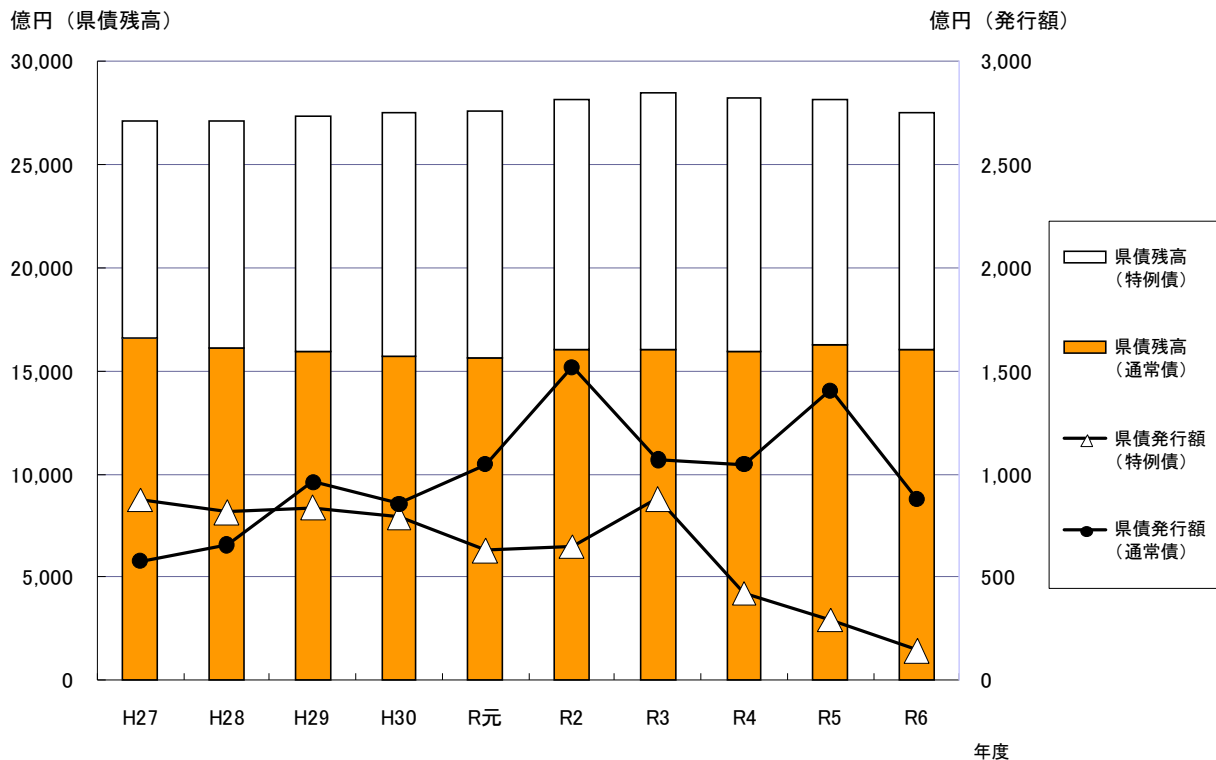
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業等の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	令和6年度当初現在高見込	2兆8,138億円
	令和6年度発行見込額	1,025億円
	令和6年度償還見込額	1,676億円
	令和6年度末現在高見込	2兆7,487億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県債発行額	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,697	1,025
通常債	(580)	(657)	(962)	(855)	(1,046)	(1,519)	(1,069)	(1,047)	(1,404)	(878)
特例債	(876)	(815)	(837)	(793)	(629)	(649)	(881)	(423)	(293)	(147)
県債残高(年度末)	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,205	28,138	27,487
通常債	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,615)	(16,041)	(16,032)	(15,962)	(16,262)	(16,050)
特例債	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,089)	(12,411)	(12,243)	(11,876)	(11,437)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債

※令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和6年度末の県債残高見込額は、令和5年度末と比較すると、県債残高全体で前年度末比651億円減の、2兆7,487億円を見込んでいます。</p>

[第10表]令和6年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R6年度当初 計上額	R5年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	35,312,000	
		一般補助施設	2,711,000	
		計	38,023,000	38,252,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	防災・減災・国土強 韌 化 事 業	268,000	289,000
	災害復旧事業債	過 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	1,193,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (補 助)	2,606,000	
		現 年 災 害 復 旧 費 (単 独)	1,205,000	
		国 直 轄 災 害 復 旧 費	279,000	
		計	5,283,000	6,613,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学 校 教 育 施 設	1,502,000	
		社 会 福 祉 施 設	379,000	
		一 般 補 助 施 設	1,445,000	
		施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)	333,000	
		計	3,659,000	2,151,000
一般単独事業債	一 般	16,768,000		
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進	3,567,000		
	地 域 活 性 化	97,000		
	防 災 対 策	593,000		
	地 方 道 路 等 整 備	7,197,000		
	緊 急 防 災 減 災	1,016,000		
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	8,254,000		
	緊 急 浚 渫 推 進	2,000,000		
脱 炭 素	916,000			
	計	40,408,000	41,810,000	
公 営 企 業 債	地 方 独 立 行 政 法 人	4,656,000		
	静 岡 県 立 病 院 機 構 事 業 費			
	水 道 事 業 会 計 出 資 金	37,000		
	工 業 水 道 事 業 会 計 出 資 金	43,000		
	計	4,736,000	5,643,000	
その他計上事業債	公 有 林 整 備 費	83,000	67,000	
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策	10,000,000	22,000,000	
	合 計 (A)	102,460,000	116,825,000	
特 別 会 計	公 債 管 理 (借 換 債)		238,100,000	198,900,000
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	公 営 住 宅 建 設 費	3,876,000	
		公 営 住 宅 建 設 費 借 換 債	4,911,000	
		計	8,787,000	4,673,000
	公 営 企 業 債	清 水 港 等 港 湾 整 備 費	4,830,000	4,318,000
そ の 他	中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 金	1,644,000	1,103,386	
	合 計 (B)	253,361,000	208,994,386	
企 業 会 計	病 院 事 業 債	静 岡 が ん セ ン タ ー 医 療 機 器 整 備 費	977,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 整 備 費	863,000	
		静 岡 が ん セ ン タ ー 研 究 所 整 備 費	90,000	
		計	1,930,000	3,985,000
	公 営 企 業 債	工 業 用 水 道 建 設 費	1,773,000	
		水 道 建 設 費	266,000	
流 域 下 水 道 事 業 費		349,000		
	計	2,388,000	2,666,000	
	合 計 (C)	4,318,000	6,651,000	
	総 合 計 ((A)+(B)+(C))	360,139,000	332,470,386	

〔第 11 表〕 県債現在高見込

(単位:百万円)

区 分		R6年4月1日 現在高	R6年度 償還額	R6年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R6年度末 残高見込
一 般 会 計		2,813,817	167,625	102,460	2,748,652
特別会計及び 企業会計	公 債 管 理	0	238,100	238,100	0
	県 営 住 宅 事 業	23,649	5,804	8,787	26,632
	母子父子寡婦福祉資金	3,050	170	0	2,880
	中小企業高度化資金 貸付事業等	7,190	877	1,644	7,957
	清水港等港湾整備事業	27,725	3,283	4,830	29,272
	工業用水道事業	11,535	1,009	1,773	12,299
	水 道 事 業	10,553	939	266	9,880
	がんセンター事業	25,455	3,316	1,930	24,069
	流域下水道事業	5,471	525	349	5,295
小 計		114,628	254,023	257,679	118,284
合 計		2,928,445	421,648	360,139	2,866,936

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 12 の政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム 2025」（計画期間：2022～2025 年度）に基づく取組を進めている。

(1) 取組方針

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」

(2) 取組の柱

1	現場に立脚した施策の構築・推進
1-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 (1) 県政への関心を高める行政情報の提供 (2) 県政への信頼性の向上
1-2	県民・民間・市町と連携した行政の推進 (1) 県民参画による施策推進 (2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決
2	デジタル技術を活用した業務革新
2-1	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築 (1) 行政手続のオンライン化等の推進 (2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築
2-2	業務のデジタル化とデータの利活用 (1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進 (2) データの分析・利活用の推進
3	生産性の高い持続可能な行財政運営
3-1	最適な組織運営と人材の活性化 (1) 政策の推進に向けた体制整備 (2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進 (3) 人材育成の推進
3-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 (1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持 (2) 県有資産の最適化 (3) 最適かつ効果的な事業執行 (4) 将来を見据えた行政基盤の確保

(3) 指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数	8,101 件	12,000 件
1-2	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7 件	37 件
1-2	企業等と締結した協定等の件数	21 件	累計 80 件
1-2	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5 件	累計 20 件
2-1	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	100%
2-2	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
3-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,522,710 時間	毎年度前年度以下
3-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△70 億円	0 円
3-2	通常債残高	1 兆 6,041 億円	毎年度 1 兆 6,000 億円程度
3-2	実質公債費比率	13.5%	毎年度 18% 未満
3-2	将来負担比率	248.7%	毎年度 400% 未満

イ 進捗評価指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1(1)	県ホームページへのアクセス件数	7,913 万件	15,900 万件
1-1(1)	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	704 面	775 面
1-1(1)	県政広報に接触した割合 ※県民だより、ラジオ、県 HP、SNS	72.6%	80.0%
1-1(1)	SNS の定期閲読者数	69,997 人	300,000 人
1-1(2)	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）	100%	毎年度 100%
1-1(2)	内部統制上の重大な不備の件数	2 件	毎年度 0 件
1-2(1)	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	490 回	1,600 回
1-2(1)	パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数	551 件	700 件
1-2(1)	県民参加型政策評価の参加者数	126 人	200 人
1-2(2)	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	88.9%	100%
1-2(2)	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2 件	累計 8 件以上
1-2(2)	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	1 テーマ	累計 4 テーマ
1-2(2)	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	(2018~2020 年度) 462 件	(2022~2025 年度) 累計 600 件
1-2(2)	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2017~2020 年度) 累計 37 件	(2022~2025 年度) 累計 36 件
1-2(2)	規制改革提案窓口の設置数	県・28 市町	県・全市町
2-1(1)	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8%	80%
2-1(2)	電子決裁の利用件数	10,445 件	390,000 件
2-2(1)	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計 10 件
2-2(2)	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	504 セット
2-2(2)	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170 個	毎年度 170 個
2-2(2)	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催数	0 回	5 回
3-1(1)	職員に占める管理職の割合	(2021 年 4 月 1 日) 10.4%	(2026 年 4 月 1 日) 10%程度
3-1(2)	時間外勤務時間が 360 時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	474 人	毎年度前年度比 10%削減
3-1(2)	業務改善活動による縮減効果時間	2,572 時間	毎年度 3,000 時間以上
3-1(2)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	100%
3-1(2)	職員の育児休業取得率	男性：45.5% 女性：100%	男性：60% 女性：100%
3-1(3)	管理職に占める女性職員の割合	(2021 年 4 月 1 日) 12.8%	(2026 年 4 月 1 日) 16%
3-2(1)	個人県民税収入率	96.6%	97.8%
3-2(1)	県有財産売却実績額	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(1)	自動車税種別割収入率	99.4%	99.7%
3-2(1)	クレジットカード、スマートフォン決済アプリ利用件数	103,716 件	150,000 件
3-2(2)	県有財産売却実績額（再掲）	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(2)	県有建築物の総延床面積	387.3 万 m ²	385.8 万 m ² 以下
3-2(3)	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	毎年度 100%
3-2(3)	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2018~2020 年度平均値) 15,407 件	毎年度 15,000 件
3-2(4)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合（再掲）	—	100%

第2 令和5年度予算のあらまし

1 令和5年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕 令和5年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	令和5年度 最終予算額
一 般 会 計		1,387,951	42,461	△86,460	1,343,952
特 別 会 計	公 債 管 理	491,054		5,217	496,271
	自動車税等証紙徴収事務	3,168		10	3,178
	県 営 住 宅 事 業	14,349		△1,395	12,954
	母子父子寡婦福祉資金	637		△13	624
	心身障害者扶養共済事業	658		△6	652
	国民健康保険事業	309,100		16,969	326,069
	中小企業高度化資金等 貸付事業	2,417		△2	2,415
	林業改善資金	330		△118	212
	沿岸漁業改善資金	161			161
	清水港等港湾整備事業	8,026		△491	7,535
物品調達事務等	2,223		△474	1,749	
合 計		2,220,074	42,461	△66,763	2,195,772

〔第13表〕令和5年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

(△印減額) (単位: 百万円・%)

区分	令和5年度				令和4年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R5年度 最終	R4年度 最終
県	489,000	0	5,600	494,600	490,300	4,300	100.9	36.8	34.1
地方消費税清算金(〃)	193,505	0	△ 9,723	183,782	184,830	△ 1,048	99.4	13.7	12.9
地方譲与税(依)	66,300	0	5,100	71,400	71,200	200	100.3	5.3	4.9
地方特例交付金(〃)	2,180	0	11	2,191	2,316	△ 125	94.6	0.2	0.1
地方交付税(〃)	181,900	903	9,409	192,212	183,725	8,487	104.6	14.3	12.8
臨時財政対策債及び調整債(〃)	22,000	0	8,130	30,130	41,931	△ 11,801	71.9	2.2	2.9
交通安全対策特別交付金(〃)	1,000	0	△ 150	850	1,000	△ 150	85.0	0.1	0.1
繰越金(自)	4,553	3,337	7,459	15,349	5,420	9,929	283.2	1.1	0.4
その他の(自・依)	19,765	0	△ 1,341	18,424	20,965	△ 2,541	87.9	1.4	1.4
小計	980,203	4,240	24,495	1,008,938	1,001,687	7,251	100.7	75.1	69.6
分担金及び負担金(自)	4,813	570	△ 275	5,108	5,217	△ 109	97.9	0.4	0.4
使用料及び手数料(〃)	11,810	0	△ 116	11,694	12,704	△ 1,010	92.0	0.9	0.9
国庫支出金(依)	211,900	23,546	△ 59,042	176,404	262,419	△ 86,015	67.2	13.1	18.3
財産収入(自)	877	0	63	940	900	40	104.4	0.1	0.1
寄附金(〃)	247	0	4	251	184	67	136.4	0.0	0.0
繰入金(〃)	64,372	0	△ 36,227	28,145	27,348	797	102.9	2.1	1.9
諸収入(〃)	17,055	143	△ 3,524	13,674	14,522	△ 848	94.2	1.0	1.0
県債(依)	96,674	13,962	△ 11,838	98,798	111,872	△ 13,074	88.3	7.3	7.8
小計	407,748	38,221	△ 110,955	335,014	435,166	△ 100,152	77.0	24.9	30.4
計	1,387,951	42,461	△ 86,460	1,343,952	1,436,853	△ 92,901	93.5	100.0	100.0
自主財源	805,997	4,049	△ 38,335	771,711	762,389	9,322	101.2	57.4	53.1
依存財源	581,954	38,412	△ 48,125	572,241	674,464	△ 102,223	84.8	42.6	46.9

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	令和5年度				令和4年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R5年度 最終	R4年度 最終
1 議 会 費	1,992	12	△ 86	1,918	1,929	△ 11	99.4	0.2	0.1
2 知事直轄組織費	7,130	25	3,808	10,963	14,265	△ 3,302	76.9	0.8	1.0
3 危機管理費	6,676	10	△ 1,144	5,542	5,086	456	109.0	0.4	0.4
4 経営管理費	34,935	103	△ 245	34,793	33,383	1,410	104.2	2.6	2.3
5 くらし・環境費	11,979	32	△ 1,351	10,660	8,322	2,338	128.1	0.8	0.6
6 スポーツ・文化観光費	14,806	60	△ 1,045	13,821	20,828	△ 7,007	66.4	1.0	1.4
7 健康福祉費	322,253	2,750	△ 51,997	273,006	346,382	△ 73,376	78.8	20.3	24.1
8 経済産業費	91,611	12,216	△ 9,449	94,378	103,772	△ 9,394	90.9	7.0	7.2
9 交通基盤費	120,098	23,670	△ 9,961	133,807	137,009	△ 3,202	97.7	10.0	9.5
10 警察察費	80,591	883	△ 434	81,040	81,695	△ 655	99.2	6.0	5.7
11 教育費	237,224	2,700	△ 2,095	237,829	249,823	△ 11,994	95.2	17.7	17.4
12 災害対策費	31,105	0	△ 12,574	18,531	12,320	6,211	150.4	1.4	0.9
13 公債費	191,235	0	5,110	196,345	190,854	5,491	102.9	14.6	13.3
14 諸支出名	234,816	0	△ 3,997	230,819	230,185	634	100.3	17.2	16.0
15 予備費	1,500	0	△ 1,000	500	1,000	△ 500	50.0	0.0	0.1
合 計	1,387,951	42,461	△ 86,460	1,343,952	1,436,853	△ 92,901	93.5	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 令和6年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
繰越実績 (A)	58,503 (1,348)	74,057 (799)	103,510 (167)	144,885 (4,876)	99,886 (4,041)	113,133
最終予算額 (B)	1,200,892	1,226,724	1,423,404	1,574,025	1,436,853	1,343,952
(A)／(B)	4.9	6.0	7.3	9.2	7.0	8.4

(注)繰越実績(A)欄は、H30～R4年度が繰越額、R5年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R5 年 4 月 1 日 現 在 高	R5年度中増減見込額							R5 年 度 末 残 見 高 込	
		当 初 予 算	R4 年 か 繰	度 の 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算		元金償還額
一 般 会 計	2,820,447	116,825	40,843	△ 64	1,913	13,962	△ 3,708	△ 176,401	2,813,817	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	21,199	4,673	468	—	—	—	△ 531	△ 2,160	23,649
	母 子 父 子 寡 婦	3,198	—	—	—	—	—	—	△ 148	3,050
	中 小 企 業	7,218	1,103	—	—	—	—	△ 8	△ 1,123	7,190
	清 水 港 等 整 備	25,068	4,318	733	—	—	—	△ 407	△ 1,987	27,725
	工 業 用 水 道	10,319	2,125	361	—	—	—	△ 311	△ 959	11,535
	水 道	11,245	254	81	—	—	—	△ 20	△ 1,007	10,553
	が ん セ ン タ ー	25,446	3,985	125	—	—	—	△ 682	△ 3,419	25,455
	流 域 下 水 道	5,680	287	110	—	—	12	△ 100	△ 518	5,471
	小 計	109,373	16,745	1,878	—	—	12	△ 2,059	△ 11,321	114,628
合 計	2,929,820	133,570	42,721	△ 64	1,913	13,974	△ 5,767	△ 187,722	2,928,445	

第3 令和5年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 87.8%（前年同期比 1.8 ポイントの増）

支 出 84.6%（前年同期比 2.1 ポイントの増）

〔第16表〕令和5年度一般会計収支状況（令和6年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	R5 年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 5.10.1 6.3.31 〕	収入済額 (R5 年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	R4 年度
1 県 税	494,600	230,109	474,061	95.8	97.4
2 地方消費税清算金	183,782	80,839	183,772	99.9	100.0
3 地方譲与税	71,400	50,767	71,480	100.1	99.9
4 地方特例交付金	2,191	0	2,192	100.0	100.0
5 地方交付税	192,212	57,076	192,938	100.4	100.6
6 交通安全対策特別交付金	850	430	900	105.9	103.3
7 分担金及び負担金	5,107	4,571	4,573	89.5	92.5
8 使用料及び手数料	14,602	8,297	14,559	99.7	99.2
9 国庫支出金	226,157	129,341	161,503	71.4	70.7
10 財産収入	2,017	750	1,684	83.5	101.4
11 寄附金	344	200	317	92.2	87.8
12 繰入金	32,620	481	559	1.7	2.0
13 繰越金	24,628	0	24,629	100.0	100.0
14 諸収入	23,557	13,793	20,866	88.6	95.2
15 県債	169,771	18,607	114,328	67.3	63.4
歳入計	1,443,838	595,261	1,268,361	87.8	86.0

（注）R5 年度予算現額(A) 欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R5 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (5.10.1 6.3.31)	支出済額 (R5 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	R4 年度
1 議 会 費	1,918	958	1,889	98.5	98.3
2 知事直轄組織費	10,963	5,035	7,119	64.9	76.4
3 危機管理費	5,756	1,772	2,674	46.5	89.1
4 経営管理費	35,053	12,885	30,538	87.1	73.1
5 くらし・環境費	11,153	5,824	7,825	70.2	65.9
6 スポーツ・文化観光費	20,413	5,636	16,182	79.3	77.7
7 健康福祉費	278,775	158,934	244,475	87.7	81.9
8 経済産業費	113,824	45,323	73,142	64.3	63.0
9 交通基盤費	191,884	63,218	107,716	56.1	55.8
10 警察費	81,169	38,928	74,462	91.7	90.6
11 教育費	239,678	113,992	219,351	91.5	86.9
12 災害対策費	25,804	5,922	11,120	43.1	29.1
13 公 債 費	196,345	195,978	196,331	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	230,819	112,619	229,223	99.3	99.6
15 予 備 費	284	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,443,838	767,024	1,222,047	84.6	82.5

(注) R5 年度予算現額(A)欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 96.3%（前年同期比0.9ポイントの減）
 支 出 94.7%（前年同期比0.4ポイントの増）

〔第17表〕令和5年度特別会計収支状況（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円・%）

会 計 名	R5 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (5.10.1 6.3.31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (5.10.1 6.3.31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	R4 年度			(C)／(A)	R4 年度
公 債 管 理	496,271	365,409	491,409	99.0	100.0	308,001	495,947	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,178	1,229	2,647	83.3	83.0	1,221	2,502	78.7	79.3
県 営 住 宅 事 業	13,962	6,601	8,574	61.4	66.1	5,397	11,531	82.6	72.5
母子父子寡婦福祉資金	624	271	608	97.4	100.2	418	577	92.5	93.8
心身障害者扶養共済事業	652	439	653	100.2	100.0	438	648	99.4	99.2
国民健康保険事業	326,069	151,648	311,879	95.6	95.2	157,468	290,199	89.0	88.4
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,415	217	1,353	56.0	118.0	312	1,036	42.9	96.9
林業改善資金	212	0	212	100.0	100.0	24	36	17.0	0.0
沿岸漁業改善資金	161	12	208	129.2	113.5	0	7	4.3	2.9
清水港等港湾整備事業	8,321	1,456	3,510	42.2	66.7	1,989	4,800	57.7	66.5
物品調達事務等	1,748	722	1,094	62.6	72.4	732	1,117	63.9	73.5
合 計	853,613	528,004	822,147	96.3	97.2	476,000	808,400	94.7	94.3

（注）R5 年度予算現額(A)欄は、R4 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和5年度収入

県税最終予算額 4,946 億円（前年度決算比 31 億円の減）

令和5年度の県税収入の最終予算額を令和4年度決算額と比較すると、法人二税が製造業を中心に企業収益の伸びが緩やかになり確定申告額が減少したことや、地方消費税が輸出入に係る還付額の増加により前年度を下回っていることなどから、県税全体では前年度比 99.4%となっています。

[第18表] 令和5年度県税予算状況

(△印減額) (単位: 百万円・%)

税 目	令和5年度			令和4年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A)+(B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	8,575	133	8,708	9,181	101.6	94.8
法人事業税	134,326	4,596	138,922	142,829	103.4	97.3
法人二税計 A	142,901	4,729	147,630	152,010	103.3	97.1
個人県民税	123,461	6,988	130,449	123,481	105.7	105.6
利子割県民税	458	△ 70	388	445	84.7	87.2
個人事業税	6,117	105	6,222	6,109	101.7	101.8
地方消費税	103,127	△ 6,850	96,277	103,180	93.4	93.3
不動産取得税	10,590	188	10,778	10,097	101.8	106.7
県たばこ税	4,032	141	4,173	4,150	103.5	100.6
ゴルフ場利用税	2,542	△ 97	2,445	2,540	96.2	96.3
軽油引取税	38,049	△ 631	37,418	37,588	98.3	99.5
自動車税	56,444	762	57,206	56,777	101.4	100.8
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	35	△ 1	34	35	97.1	97.1
(旧法)自動車取得税	0	336	336	0	皆増	皆増
法人二税以外計 B	346,099	871	346,970	345,646	100.3	100.4
県税総額 A+B	489,000	5,600	494,600	497,656	101.1	99.4

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

2 県民の租税負担

〔第19表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	483,850	472,984	456,852	487,431	497,656
	市 町 村 税	671,303	676,339	661,487	648,778	668,414
	計	1,155,153	1,149,323	1,118,339	1,136,209	1,166,070
県 人 口 (千人) (B)		3,657	3,639	3,633	3,606	3,582
県 民 所 得 (億円) (C)		128,263	123,828	113,983	116,984	128,282
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	132,308	129,976	125,751	135,172	138,932
	市 町 村 税	183,567	185,858	182,077	179,916	186,604
	計	315,875	315,834	307,828	315,088	325,536
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.8	3.8	4.0	4.2	3.9
	市 町 村 税	5.2	5.5	5.8	5.5	5.2
	計	9.0	9.3	9.8	9.7	9.1

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,443	126,167	126,146	125,502	124,947
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,042,000	4,012,870	4,152,000	3,959,324	4,089,538
	収 入 額 (億円) (G)	594,215	621,751	680,519	718,811	763,377
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	469,947	492,800	539,469	572,749	610,961
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	14.7	15.5	16.4	18.2	18.7

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	23.7	24.8	26.2	27.9	27.8
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約250㎡の減少

建物 約9.5千㎡の増加

〔第20表〕令和5年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	静岡県新文化施設	22,462.65	寄付受納
		女池ヶ谷ほか急傾斜地崩壊危険区域 全22件	10,418.67	買入れ
	普通財産	三園職員公舎	△1,909.44	売払い
		富士地区教職員住宅跡地	△1,272.93	売払い
建物	行政財産	静岡県警察本部交通管制センター	1,075.13	新築
		静岡南警察署下川原交番ほか交番 全4件	488.09	新築
		富士宮東高等学校	△3,500.36	改築
		佐鳴湖団地ほか県営住宅 全3件	13,925.44	新築
		静岡県新文化施設	3,009.39	寄付受納
	普通財産	三園職員公舎	△917.09	売却
		県営住宅押切西団地元施設	△3,884.21	撤去
		ふじのくに地球環境史ミュージアム元施設	△420.00	撤去

memo 用語解説

用語	解説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	行 政 財 産	本 庁 舎	22,057	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,023	7,076	190,302	197,378
		そ の 他 の 施 設	2,873,779	4,072	314,054	318,126
		計	3,243,859	11,148	596,100	607,248
	公 共 財 産	学 校	4,637,826	8,159	1,489,896	1,498,055
		公 営 住 宅	1,284,387	1,428	904,267	905,695
		公 園	6,973,577	9,827	211,701	221,528
		そ の 他 の 施 設	8,312,353	11,467	352,307	363,774
		計	21,208,143	30,881	2,958,171	2,989,052
	山 林	21,923,321	1,013	247	1,260	
合 計	46,375,323	43,042	3,554,518	3,597,560		
普 通 財 産	公 舎	194,293	3,693	150,250	153,943	
	公 舎 以 外	707,378	531	84,804	85,335	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	901,671	4,224	235,054	239,278	
総 計			47,276,994	47,266	3,789,572	3,836,838
5 年 9 月 末 現 在 高			47,277,244	48,798	3,778,541	3,827,339
5 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 250	△ 1,532	11,031	9,499
6 年 3 月 末 現 在 高			47,276,994	47,266	3,789,572	3,836,838

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和6年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m ³)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m ²)	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利 (百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,437	-	1,363	-	-	-	-	-
4,405	-	14,997	3	1	-	-	-
11,958	-	18,007	3	1	-	-	-
10,395	-	17,142	1	-	-	-	-
7,516	-	21,207	-	-	-	-	-
20,347	-	81,759	-	-	-	-	-
7,817	-	30,419	-	-	-	103,290	-
46,075	-	150,527	1	-	-	103,290	-
213	370,320	10	-	-	-	562,495	-
58,246	370,320	168,544	4	1	-	665,785	-
1,575	-	607	-	-	-	235	-
635	-	6,170	1	-	190	-	113,442
-	376,558	-	-	-	-	18,717,642	-
2,210	376,558	6,777	1	-	190	18,717,877	113,442
60,456	746,878	175,321	5	1	190	19,383,662	113,442
59,825	770,431	173,031	5	1	193	20,387,577	113,275
631	△ 23,553	2,290	0	0	△ 3	△ 1,003,915	167
60,456	746,878	175,321	5	1	190	19,383,662	113,442

2 基金

下半期中（10月～3月）に468億3,500万円の増加
令和6年3月末の現在高は、8,827億5,200万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和6年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R5年9月末現在	R6年3月末現在	R6年度下半期増減
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	12	12	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	7,506	7,530	24
静岡県財政調整基金	5,729	5,732	3
静岡県県債管理基金	742,739	785,285	42,546
静岡県大規模地震災害対策基金	1,936	1,937	1
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県退職手当基金	7,000	7,002	2
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	4,667	4,681	14
静岡県県営住宅管理基金	7,203	6,058	△1,145
静岡県南アルプス環境保全基金	94	99	5
静岡県スポーツ振興基金	78	79	1
静岡県立美術館建設基金	1,502	1,504	2
静岡県富士山後継承基金	385	352	△33
静岡県空港建設等基金	2,502	2,509	7
災害救助基金	4,007	4,009	2
静岡県介護保険財政安定化基金	2,347	2,354	7
静岡県安心こども基金	2,840	2,845	5
静岡県地域医療介護総合確保基金	9,859	12,042	2,183
静岡県国民健康保険財政安定化基金	20,993	20,709	△284

基金名	R5年9月末現在	R6年3月末現在	R6年度下半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,041	4,576	535
静岡県美しく豊かな海保全基金	131	131	0
静岡県中小企業緊急金融支援基金	4,471	4,485	14
静岡県森の力再生基金	968	1,564	596
静岡県農業構造改革支援基金	145	145	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	8	9	1
静岡県緑と水のふるさと基金	1,260	1,226	△ 34
静岡県森林環境整備促進基金	43	133	90
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,031	2,032	1
静岡県森林整備地域活動支援基金	47	47	0
静岡県津波対策施設等整備基金	1,048	1,058	10
ふじのくにグローバル人材育成基金	215	232	17
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	-	2,265	2,265
計	835,917	882,752	46,835

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和6年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和6年度は332事業所に、1日平均54万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和6年度当初	令和5年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,185	100,096	89
ふじさん工業用水道	319,658	321,820	△2,162
静清工業用水道	46,433	46,877	△444
中遠工業用水道	33,413	33,392	21
西遠工業用水道	29,666	29,889	△223
湖西工業用水道	16,401	16,311	90
計	545,756	548,385	△2,629

イ 当初予算

〔第24表〕令和6年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	長泉配水池地震計改築工事等	30
ふじさん工業用水道	岳南導水管路制水弁改築工事等	1,948
静清工業用水道	袖師線配水管布設替工事(管更生工)等	430
中遠工業用水道	磐田袋井線配水管布設替測量設計業務委託等	186
西遠工業用水道	秋葉取水口水管理システム改築工事等	706
湖西工業用水道	梅田浄水場緩速攪拌機改築工事等	180
計		3,480

〔第7図〕 令和6年度当初予算の概要



〔第 25 表〕 令和 6 年度予定貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	480 億 6,400 万円	固定負債	128 億 2,600 万円
流動資産	40 億 2,700 万円	流動負債	18 億 5,500 万円
		繰延収益	51 億 7,600 万円
		負債合計	<u>198 億 5,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	301 億 5,900 万円
		剰余金	20 億 7,500 万円
		資本合計	<u>322 億 3,400 万円</u>
資産合計	<u>520 億 9,100 万円</u>	負債資本合計	<u>520 億 9,100 万円</u>

(2) 令和5年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数(か所)			給水量(m ³)		
	R5年度末	R5年9月末	増減	R5年度下半期	R5年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,215,174	18,430,906	△215,732
ふじさん工業用水道	102	103	△1	58,923,912	61,014,575	△2,090,663
静清工業用水道	72	72	0	8,615,951	8,573,477	42,474
中遠工業用水道	55	55	0	6,100,295	6,130,943	△30,648
西遠工業用水道	76	76	0	5,371,563	5,470,305	△98,742
湖西工業用水道	23	23	0	2,988,528	2,990,136	△1,608
計	332	333	△1	100,215,423	102,610,342	△2,394,919

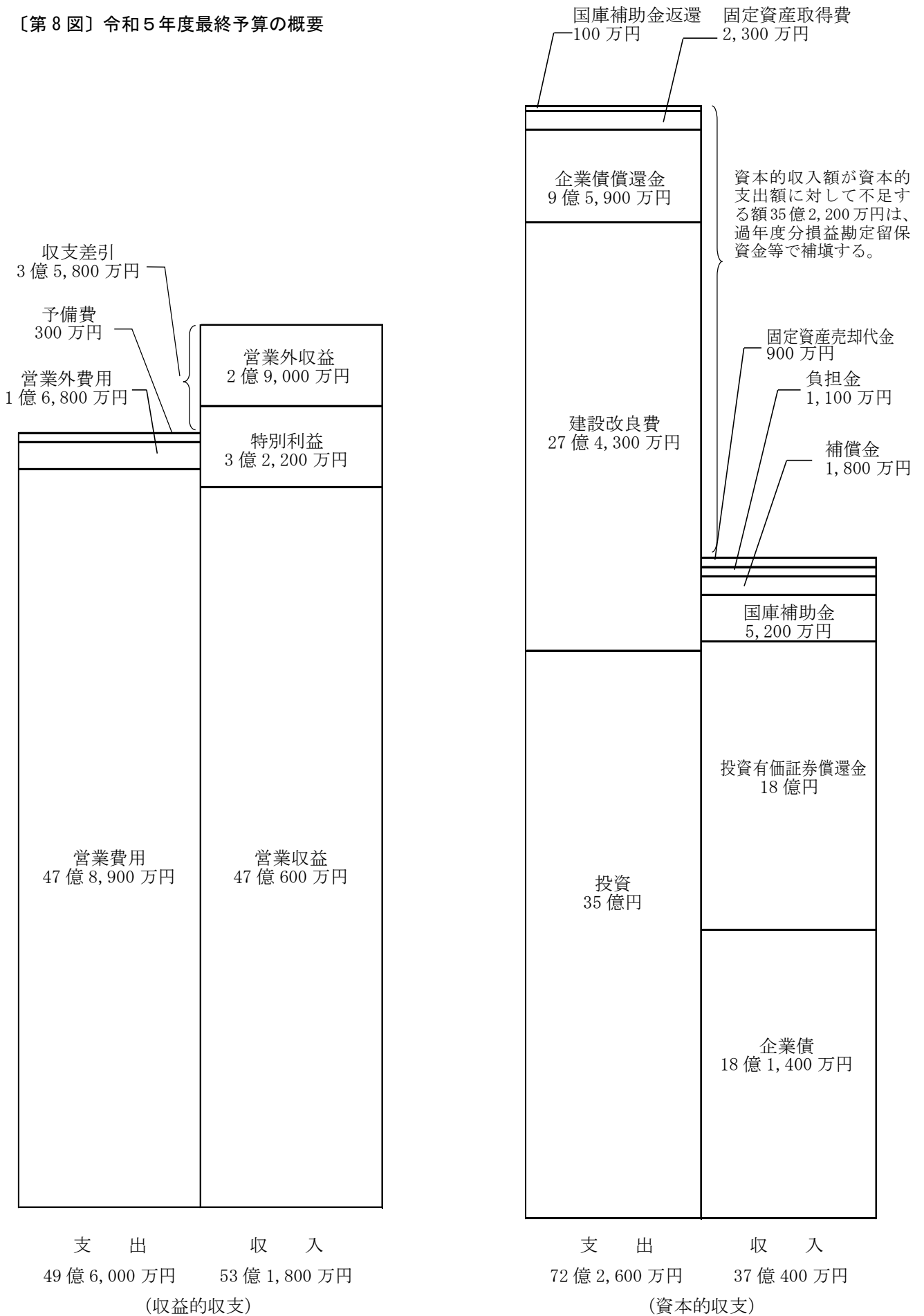
イ 補正予算

〔第27表〕令和5年度補正予算の状況

(△印減額)(単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	5,066	252	5,318
工業用水道事業費用	5,070	△110	4,960
資本的収入	4,026	△322	3,704
資本的支出	7,510	△284	7,226

〔第8図〕 令和5年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 令和6年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和6年度は、10の市町に1日当たり平均約20万m³の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	令和6年度当初	令和5年度当初	増減
駿豆水道	23,600	24,000	△400
榛南水道	13,900	14,300	△400
遠州水道	163,900	165,900	△2,000
計	201,400	204,200	△2,800

イ 当初予算

〔第29表〕令和6年度建設改良事業費予算

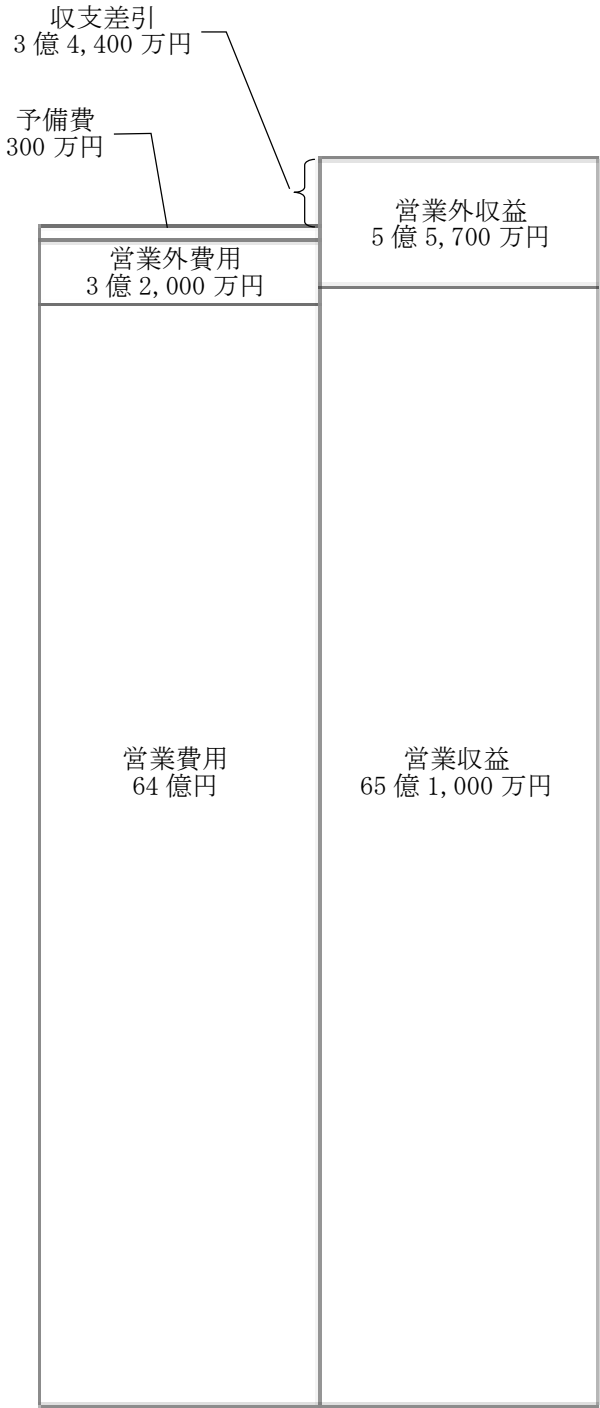
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事等	131
榛南水道	榛南統合連結管整備工事(新一ノ谷線、御前崎大江線)等	729
遠州水道	於呂取水場(都田系)電気設備整備維持事業電気設備改築工事等	2,315
計		3,175

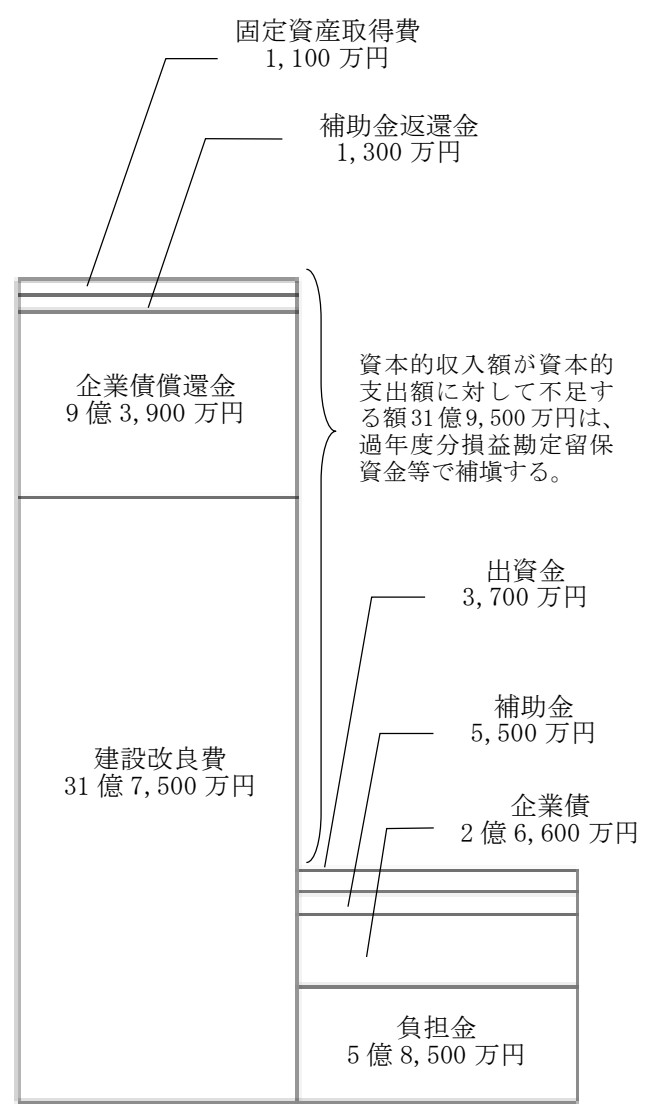


遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕令和6年度当初予算の概要



支 出 収 入
 67億2,300万円 70億6,700万円
 (収益的収支)



支 出 収 入
 41億3,800万円 9億4,300万円
 (資本的収支)

〔第 30 表〕 令和 6 年度予定貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	682 億円	固定負債	111 億 6,200 万円
流動資産	49 億 5,800 万円	流動負債	17 億 9,100 万円
		繰延収益	124 億 4,100 万円
		負債合計	<u>253 億 9,400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	457 億 9,700 万円
		剰余金	19 億 6,700 万円
		資本合計	<u>477 億 6,400 万円</u>
資産合計	<u>731 億 5,800 万円</u>	負債資本合計	<u>731 億 5,800 万円</u>

(2) 令和5年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第31表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R5年度末	R5年9月末	増減	R5年度下半期	R5年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,394,070	4,410,051	△15,981
榛南水道	2	2	0	2,498,589	2,543,600	△45,011
遠州水道	5	5	0	31,510,790	30,208,439	1,302,351
計	10	10	0	38,403,449	37,162,090	1,241,359

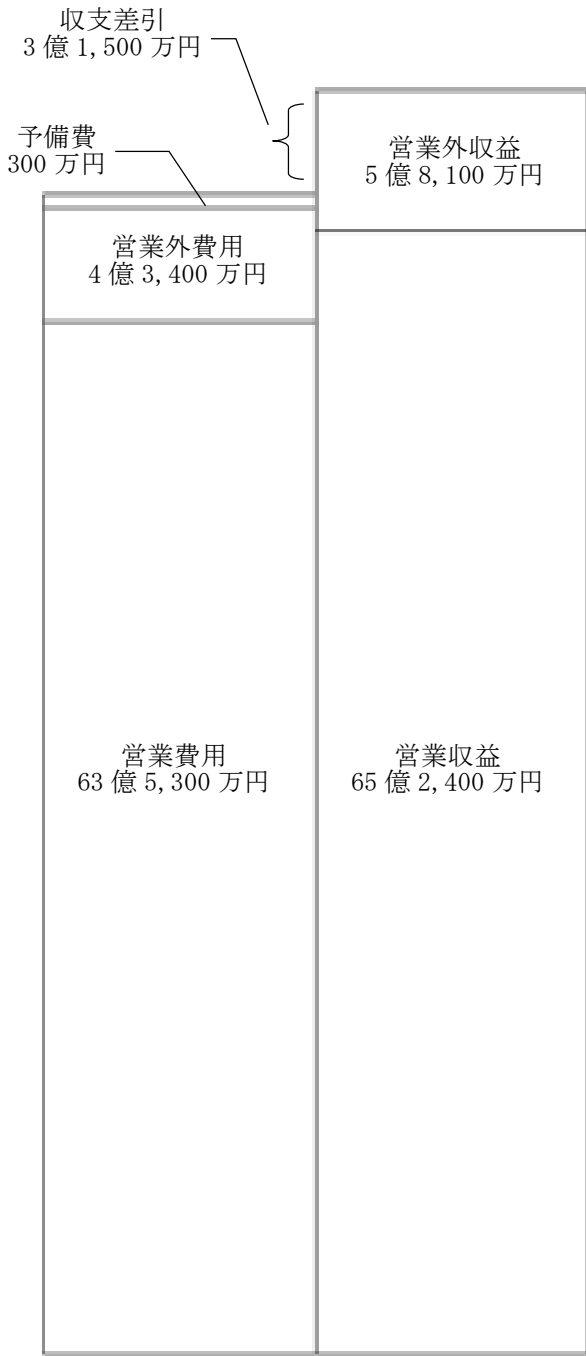
イ 補正予算

〔第32表〕令和5年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,056	49	7,105
水道事業費用	6,840	△50	6,790
資本的収入	1,118	16	1,134
資本的支出	5,702	△69	5,633

〔第 10 図〕 令和 5 年度最終予算の概要



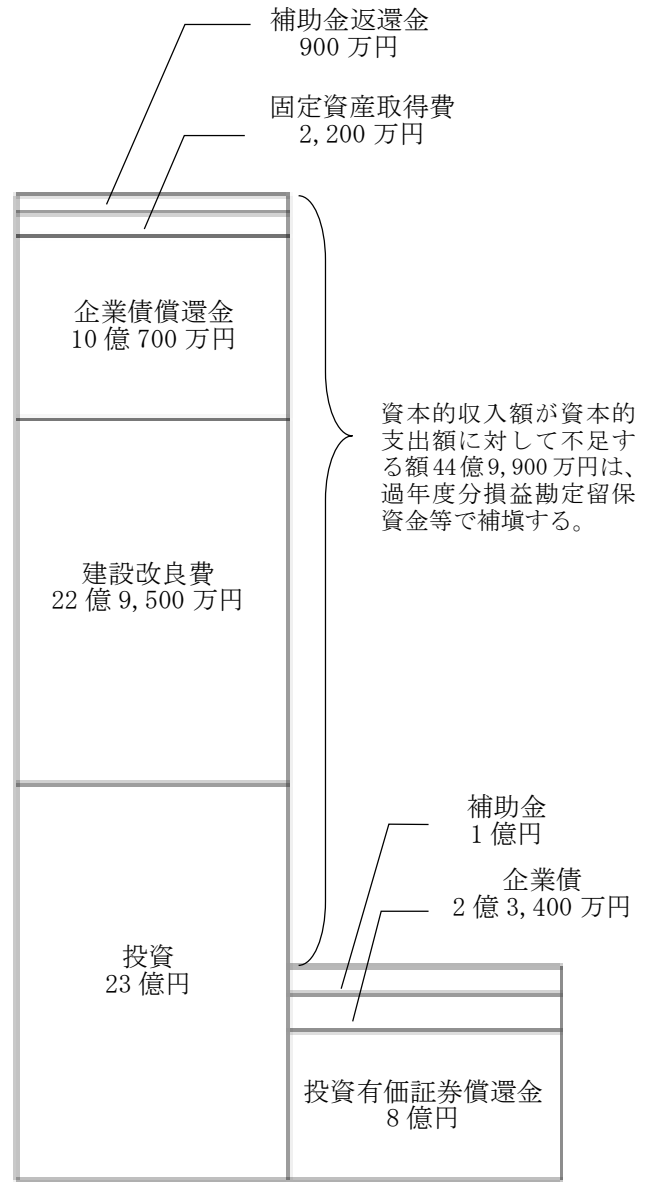
支 出

67 億 9,000 万円

収 入

71 億 500 万円

(収益的収支)



支 出

56 億 3,300 万円

収 入

11 億 3,400 万円

(資本的収支)

3 地域振興整備事業

(1) 令和6年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和6年度は、オーダーメイド方式による牧之原萩間工業用地、長泉東野工業用地、セミオーダーメイド方式による湖西内山工業団地等の造成事業を実施するとともに、セミ・レディーメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を行います。

事業の計画面積は第34表のとおりです。

〔第34表〕令和6年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和6年度当初	令和5年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	59,700	350,700	△291,000
開 発 整 備	541,450	498,510	42,940
開 発 土 地 供 給	0	17,810	△17,810

イ 当初予算

〔第35表〕令和6年度建設改良事業費予算

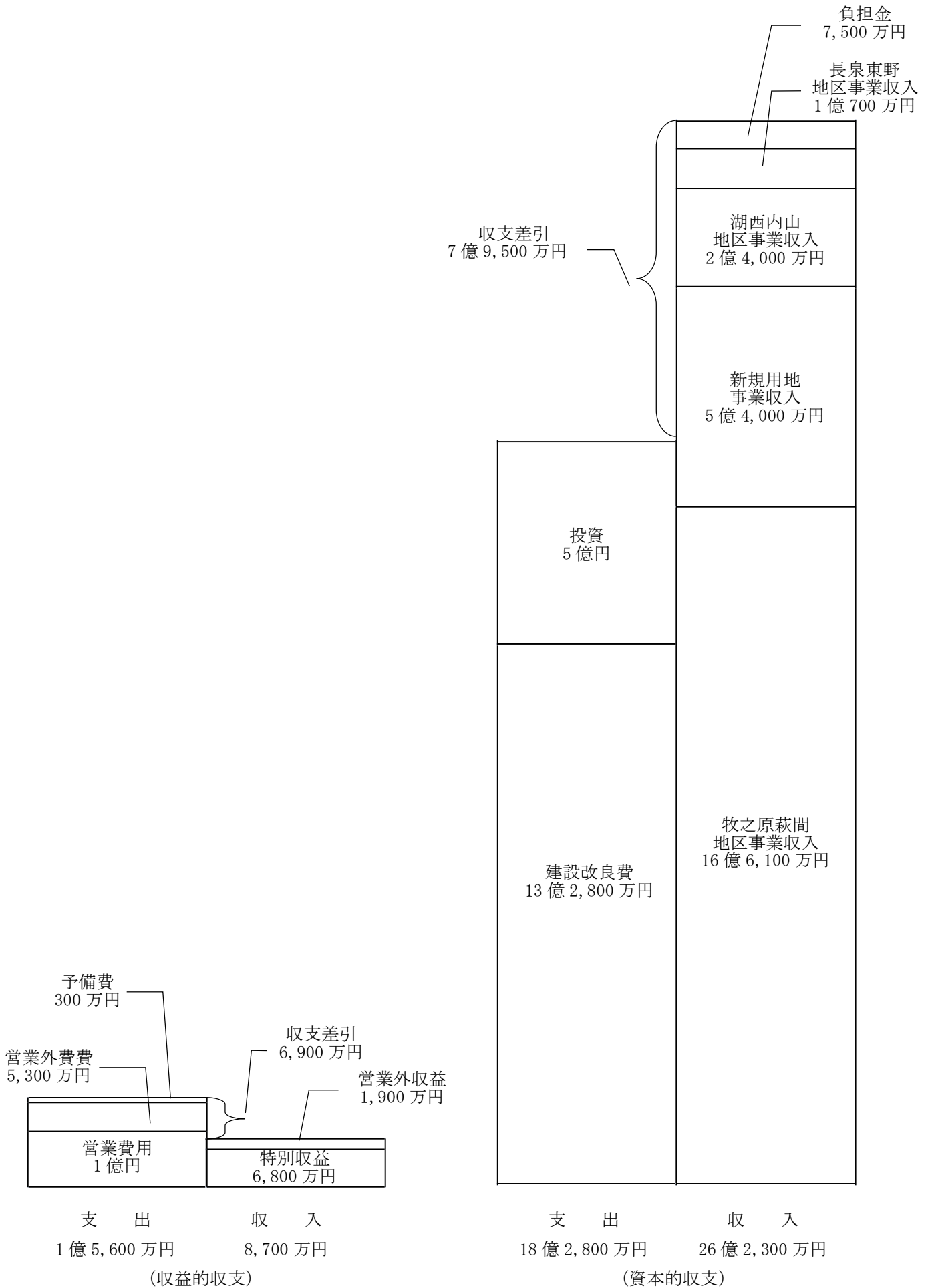
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	1,253
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		1,328

長泉東野工業用地開発予定



〔第 11 図〕 令和 6 年度当初予算の概要



〔第 36 表〕 令和 6 年度予定貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	9 億 9,300 万円	固定負債	5,000 万円
開発整備資産	38 億 6,200 万円	流動負債	59 億 7,900 万円
流動資産	84 億 1,700 万円		
		負債合計	<u>60 億 2,900 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△136 億 7,600 万円
		資本合計	<u>72 億 4,300 万円</u>
資産合計	<u>132 億 7,200 万円</u>	負債資本合計	<u>132 億 7,200 万円</u>

(2) 令和5年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第37表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
長泉東野	長泉町東野	10,700
牧之原萩間	牧之原市萩間	470,000
計		498,510

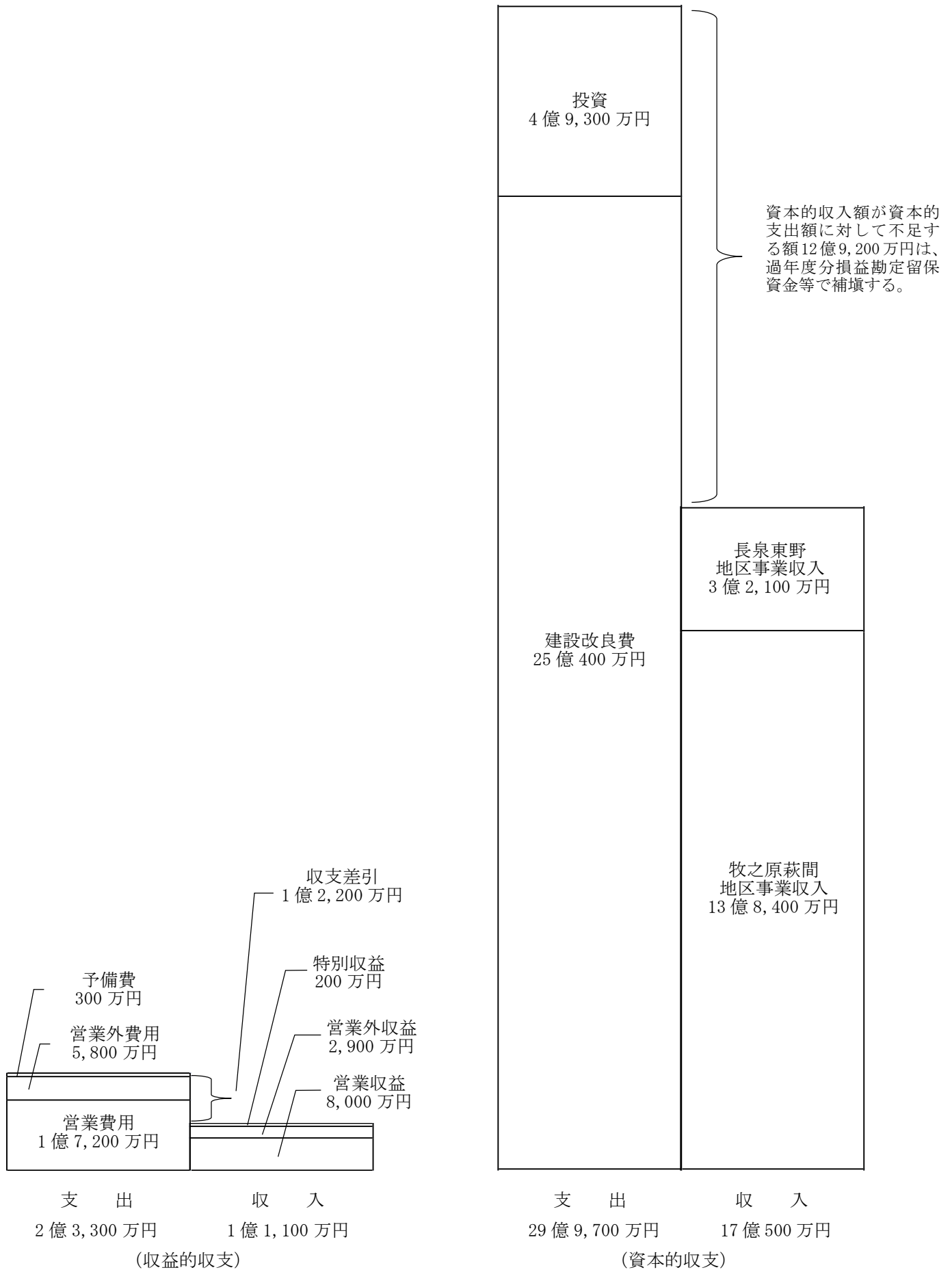
イ 補正予算

〔第38表〕令和5年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	85	26	111
開発整備事業費用	249	△16	233
資本的収入	2,495	△790	1,705
資本的支出	3,773	△776	2,997

〔第 12 図〕 令和 5 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和6年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第38表〕 令和6年度事業計画

項 目		令和6年度当初	令和5年度当初	増減
病 床 数		615 床	615 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	204,272 人	204,831 人	△ 559 人
	外 来 患 者	345,060 人	358,182 人	△13,122 人

イ 当初予算

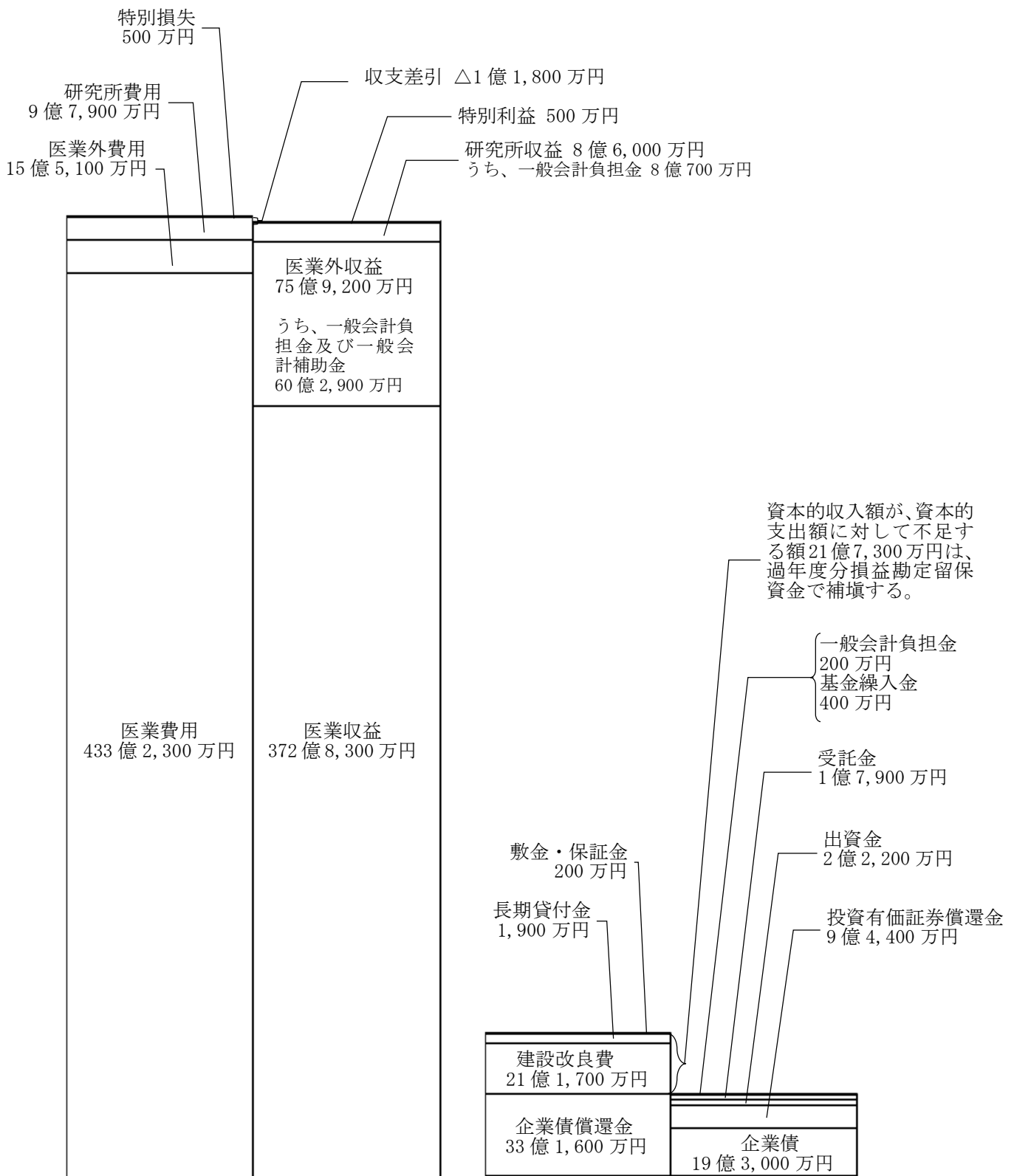
令和6年度においては、615床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕 令和6年度当初予算の概要



支 出 458 億 5,800 万円
収 入 457 億 4,000 万円
(収益的収支)

支 出 54 億 5,400 万円
収 入 32 億 8,100 万円
(資本的収支)

※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和 6 年度予定貸借対照表 （令和 7 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	306 億 5,900 万円	固定負債	248 億 5,600 万円
流動資産	109 億 7,200 万円	流動負債	80 億 9,100 万円
		繰延収益	19 億 2,100 万円
		負債合計	<u>348 億 6,800 万円</u>
		資本の部	
		資本金	122 億 4,800 万円
		剰余金	△ 54 億 8,500 万円
		資本合計	<u>67 億 6,300 万円</u>
資産合計	<u>416 億 3,100 万円</u>	負債資本合計	<u>416 億 3,100 万円</u>

(2) 令和5年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第40表〕令和5年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	98,610	100,015	198,625	166,374	165,636	332,010
1 日 平 均 患 者 数	538.9	546.5	542.7	1,341.7	1,391.9	1,366.3

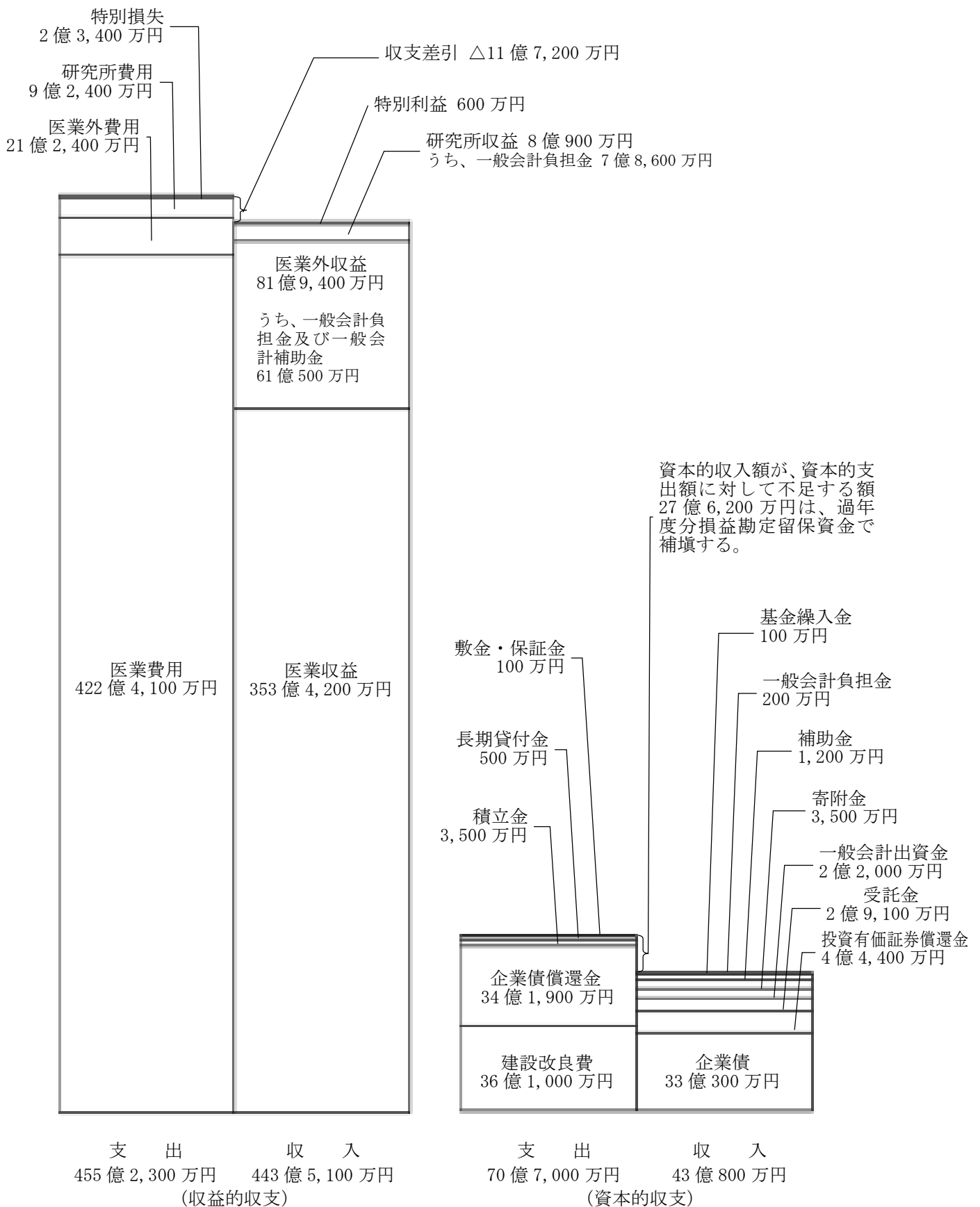
イ 補正予算

〔第41表〕令和5年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	43,888	463	44,351
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	44,154	1,369	45,523
資 本 的 収 入	4,850	△542	4,308
資 本 的 支 出	7,632	△562	7,070

〔第14図〕令和5年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和6年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和6年度は、1日平均約8万5千 m^3 の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和6年度当初
狩野川東部流域下水道	31,162
狩野川西部流域下水道	53,575
計	84,737

イ 当初予算

〔第43表〕令和6年度建設改良事業費予算

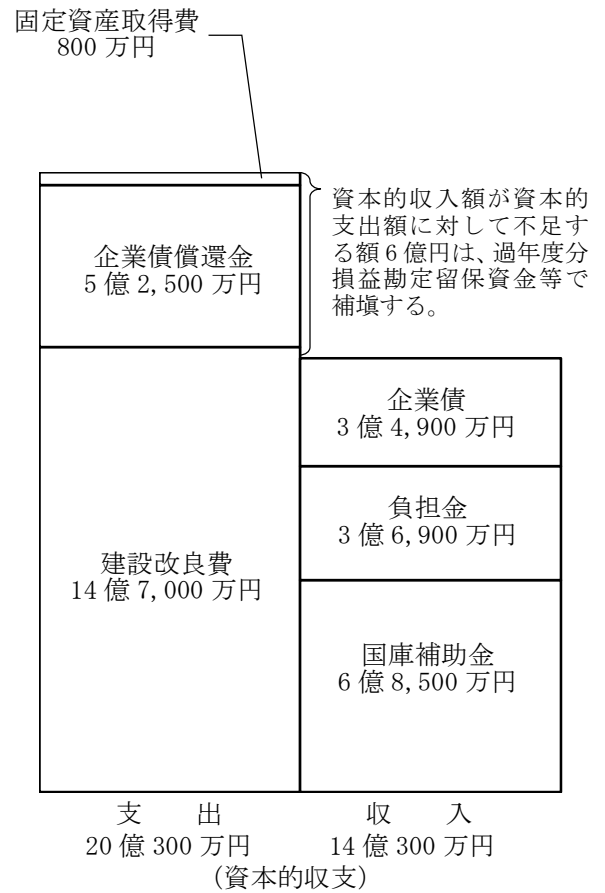
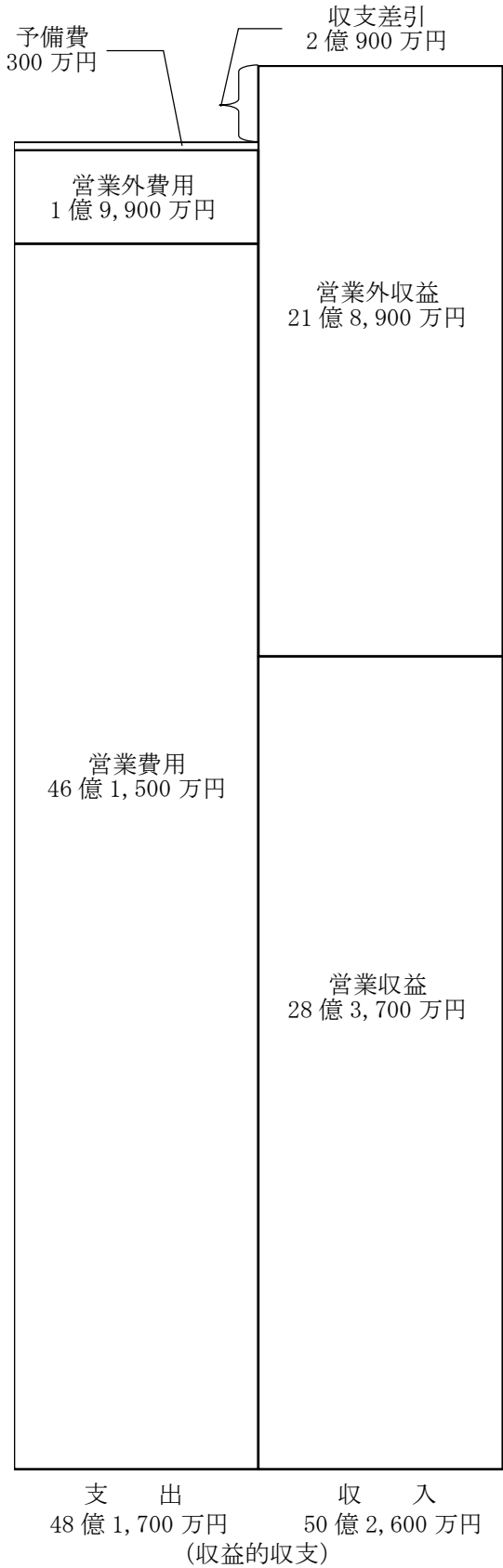
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	526
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター自家発電設備更新工事等	944
計		1,470



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 6 年度当初予算の概要



〔第 44 表〕 令和 6 年度予定貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	532 億 9,300 万円	固定負債	47 億 9,400 万円
流動資産	16 億 7,700 万円	流動負債	23 億 6,600 万円
		繰延収益	337 億 9,100 万円
		負債合計	<u>409 億 5,100 万円</u>
		資本の部	
		資本金	56 億 9,200 万円
		剰余金	83 億 2,700 万円
		資本合計	<u>140 億 1,900 万円</u>
資産合計	<u>549 億 7,000 万円</u>	負債資本合計	<u>549 億 7,000 万円</u>

(2) 令和5年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第45表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m ³)		
	R5年度末	R5年9月末	増減	R5年度下半期	R5年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,999,556	6,477,958	△478,402
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,248,656	10,190,275	58,381
計	8	8	0	16,248,212	16,668,233	△420,021

イ 補正予算

〔第46表〕令和5年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
流域下水道事業収益	5,128	△24	5,104
流域下水道事業費用	4,850	29	4,879
資本的収入	1,340	△544	796
資本的支出	1,956	△526	1,430

〔第 16 図〕 令和 5 年度最終予算の概要

